

第 19 回  
専門日本語教育学会  
研究討論会誌



2017年3月3日（金）

於：横浜国立大学教育文化ホール・国際教育センター

専門日本語教育学会

THE SOCIETY FOR TECHNICAL JAPANESE EDUCATION



# 第19回専門日本語教育学会研究討論会誌

## 目次

### ●口頭発表

1. ロシア国内におけるロシア人日本語学習者を対象とした漢文訓読の入門教育の試み  
ー四字熟語を題材とする模擬授業およびアンケート調査の結果分析を中心にー  
グリブ ディーナ（首都大学東京大学院博士後期課程） ..... 2
2. 観光ガイドのための自律的日本語学習の環境構築を目指す教育と学習支援  
ー中国の大学における観光日本語教育の改善に向けてー  
王健（大阪大学大学院博士後期課程） ..... 4
3. EPA 看護師・介護福祉士候補者を対象とした遠隔教育における遠隔教育サポーターの役割  
平田友香（国際教養大学）、橋本洋輔（同） ..... 6
4. 介護のオノマトペの背景とその機能に関する一考察  
ー介護職員および EPA 候補者へのヒアリング調査を通してー  
神村初美（首都大学東京）、野村愛（同） ..... 8
5. 換言をあらゆる接続表現の使用傾向と問題点  
ー法学を学ぶモンゴル人学習者の研究計画書を対象にー  
渡辺真由子（名古屋大学）、ダワー・オコンゲレル（モンゴル国立大学） ..... 10
6. 韓国人理工系学部予備教育生の「論理」に対するレディネスの実態  
ー日本語教育と数学教育のコラボ授業の答案とアンケートの考察を通じてー  
太田亨（金沢大学）、菊池和徳（大阪大学大学院）  
安龍洙（茨城大学）、村岡貴子（大阪大学） ..... 12
7. 使用頻度に基づく学術共通語彙テストの開発と実施  
ー国立大学の学生と、国立大学へ入学する韓国人日本語学習者を対象にしてー  
佐藤尚子（千葉大学）、田島ますみ（中央学院大学） 松下達彦（東京大学）  
笹尾洋介（豊橋技術科学大学）、橋本美香（川崎医科大学） ..... 14
8. 研究コミュニティを活用した主体的学習を支援する日本語会話入門教材の開発  
山路奈保子（室蘭工業大学）、因京子（日本赤十字九州国際看護大学）  
アブドゥハン恭子（九州工業大学） ..... 16

## ●ポスター発表

A. 金融分野の日本語における特徴 －日経新聞のマーケット欄の記事などの分析から－ 鈴木美奈（金沢大学大学院博士前期課程）	20
B. 日商簿記検定2級仕訳分野に出現する語彙の調査 水崎泰蔵（スラナリー工科大学）	22
C. 引用を学ぶ基礎の段階の大学生の文章に見られる諸問題 大島弥生（東京海洋大学）	24
D. 外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバス（案）の作成 －能力記述文及び語彙・表現リストの作成を目指して－ 今西利之（京都産業大学）、渡辺史央（同）	26
E. 専門用語の属性に着目した介護分野の語彙に関する分析 －学習支援サイト『かいごのご！（仮称）』の開発に向けた調査－ 野村 愛（首都大学東京）、中川健司（横浜国立大学） 角南北斗（フリーランス）、齊藤真美（カナダアルバータ州教育省） 布尾勝一郎（佐賀大学）、橋本洋輔（国際教養大学）	28
F. 社会科学基礎文献における高頻度二字漢語（名詞）と共起する動詞の分野別使用特性 今村和宏（一橋大学）、庵功雄（同）	30
G. 日本語教員養成課程の実習生は発話以外にどのような要素を考慮しているのか？ 歌代崇史（北海学園大学）	32
H. 異文化間コンフリクトへの対応に関する考察 －アジア人ビジネスパーソンを対象として－ 杉本あゆみ（滋賀文教短期大学）	34
I. 観光日本語教育の実践に向けての留意点 高島美江（早稲田大学）	36
J. 日本語が上級レベルに達しなかった中国人研修生の日本語学習 栄苗苗（大阪大学大学院博士後期課程）	38

# 口頭発表

# ロシア国内におけるロシア人日本語学習者を対象 とした漢文訓読の入門教育の試み

—四字熟語を題材とする模擬授業およびアンケート調査の結果分析を中心に—  
An Attempt of Teaching Kanbun-Kundoku to Russian-speaking Japanese Language Learners:  
Analysis of the Results of Survey and Experimental Lesson using Four-Character Idioms as Material

グリブ ディーナ<sup>※1</sup>  
GRIB, Dina

キーワード：漢文訓読の入門教育、模擬授業、四字熟語

Keywords: introductory stage of *kanbun-kundoku* education, experimental lesson, four-character idioms

## 1. はじめに

外国人日本語学習者の漢文訓読教育に対するニーズは限定的であるが、日本史などの専門教育課程入学のため漢文の読解力が必要とされる場合、学習者が漢文に関心を示す場合がある。また先行研究では文語教育の入門段階の重要性が指摘されている<sup>1)</sup>。そこで、専門性が高い漢文訓読の入門教育を一般の日本語学習者向けに実施する可能性についての検討が有意義であると考えられる。本研究は、ロシア国内の大学に在籍する日本語学習者を対象とした漢文訓読の入門教育の教材としての四字熟語の可能性について検討することを目的とする。

## 2. 調査方法

事前アンケート・模擬授業（約 50 分）・事後アンケートという 3 部構成の調査を計画し、実施した。模擬授業は、四字熟語を主な題材とし、漢文の基礎知識の導入とともに漢文への関心度を高めることを目標とした。題材として用いられた 21 語は、学研辞典編集部(2014)『四字熟語辞典 改訂第 2 版』に訓読文が施されている語のなかから選定した。選定基準は、加点パターン、『現代日本語書き言葉均衡コーパス』での用例数、漢字語彙の難易度であった。なお、アンケートは 6 件法形式および自由コメント欄からなり、模擬授業の前後での漢文訓読の学習に対する意識変化を

明確にすることを目的とした。事後アンケートには、模擬授業への評価と返り点の応用問題を 3 問用意した。

調査対象は、ロシア・ウラジオストク市の極東連邦大学日本語専攻の学生 22 名であり、2 クラスでそれぞれ 2016 年 3 月 25 日(金)と 28 日(月)に実施された。

## 3. 結果および考察

次頁の図 1・2 から窺えるように、記述統計の範囲では、全てのアンケート項目において模擬授業前に比べ、授業後に肯定的な変化がみられた。1 要因 2 水準分散分析を実行した結果、有意水準 5%で 9 項目中に、主要な 6 項目に有意差が認められた。それを、図に n.s.: 非有意, +:  $P < .10$ , \*:  $P < .05$ , \*\*:  $P < .01$  の記号で示す。

また自由コメントからも、本調査で初めて漢文に触れた学習者が多く、漢文に対する考え方が大きく変わった学習者がいたことが明らかになった。

図 3 から窺えるように授業への評価は寛容であった。自由コメント欄に改善点の指摘もあったが、題材に関しては肯定的な意見が複数寄せられた。

模擬授業の内容に対する学習者の理解度を測定するため設けられた、四字熟語に返り点（レ点）を付ける応用問題の結果を表 1 に整理する。正答率が 95% 以上であり、2 名の学習者が過剰なレ点の付加とレ点の不使用と言う性格の間違いをした。すなわち、学習者は完全に習得できたとはいえないが、返り点の原則を正確に理解したと考えられる。

<sup>※1</sup> 首都大学東京大学院人文科学研究科博士後期課程

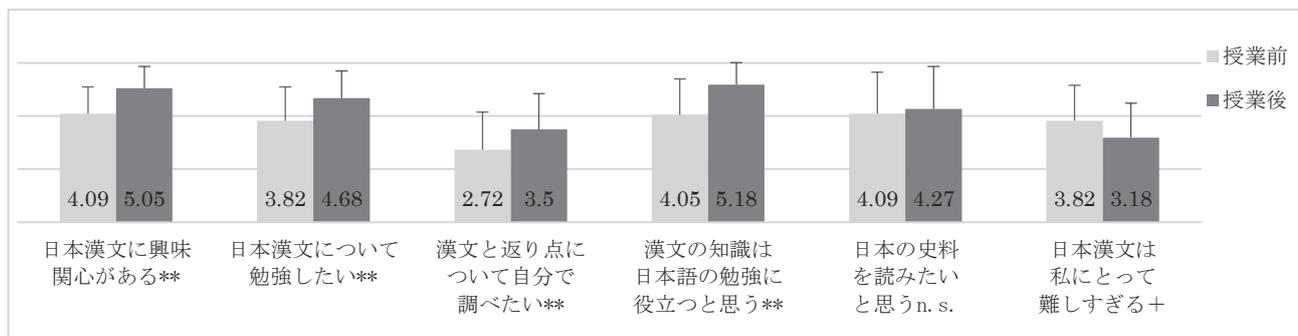


図1 模擬授業の前後における漢文に対する学習者の意識

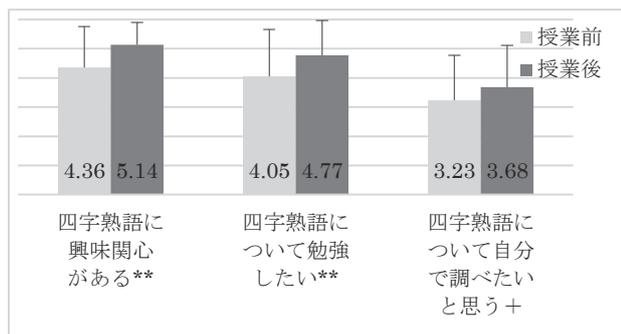


図2 授業前後での四字熟語に対する学習者の意識

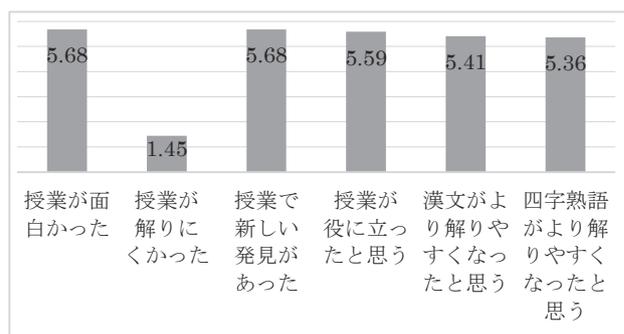


図3 学習者による模擬授業への評価

表1 応用問題の正答率

No.	四字熟語	訓読文	返り点	正解	不正解	正答率	間違いの種類
1	我田引水	我が田に水を引く	○ ○ ○ ◯	21	1	95%	過剰な加点
2	不言実行	言わず実行す	○ ◯ ○ ○	21	1	95%	無加点
3	飲水思源	水を飲みて源を思う	○ ◯ ○ ◯	22	0	100%	-

4. おわりに

外国人向けの漢文教育に関する研究は管見の限りでは少数である。そこで本研究は、小規模の調査ではあるが、ロシア国内での実験を基に漢文訓読教育に対する意識、動機付けのための四字熟語の活用について論じたものである。本調査の模擬授業で初めて漢文に触れる学習者が多く、調査前は漢文教育に対する需要があったとは言い難い。しかし、授業後に漢文および四字熟語に対する関心度が高まり、分散分析を実行した結果、有意水準 5% で主要な 6 項目に有意差が認められた。即ち、先行研究の結論<sup>2)</sup>を裏付ける結果が得られた。特に「漢文が日本語の勉強に役立つ」という項目で変化がみられたことから、「漢文を遠い過去の『遺物』ではなく興味関心を持たせる」<sup>3)</sup>ものとして考えてもらうことに繋がるのが期待できる。本調査の結果に基づき、主要な題材として用いられた四字熟語

は動機づけのために効率的であると考えられ、漢文訓読教育の導入段階における例文などの題材の一つになりえると考えられる。

(dina\_grib@yahoo.co.jp)

参考文献

- 1) 佐藤勢紀子: 文語文を学ぶ日本語学習者が困難を感じる点—非漢字系日本学研究者に聞く—, 東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要 (1), pp.163-172 (2015)
- 2) グリブ ディーナ: 四字熟語を題材とした漢文入門の教材の提案およびその実用性の検証—ロシア人日本語学習者に対する調査結果の分析を中心に—, 日本語研究, 第 35 号, pp.15-28 (2015)
- 3) 荒木龍太郎: 漢文教育テキスト素材選定の思案, 活水論文集. 現代日本文化学科編, 第 52 号, pp.13-33 (2009)

# 観光ガイドのための自律的日本語学習の環境構築を目指す教育と学習支援

—中国の大学における観光日本語教育の改善に向けて—

Education and support for creating an autonomous Japanese learning environment:

Improvement of tourism Japanese education at Chinese universities

王 健<sup>\*1</sup>  
WANG, Jian

キーワード：観光日本語教育、自律的学習、インターンシップ

Keywords：tourism Japanese, autonomous learning, internship

## 1. はじめに

中国における観光日本語教育では観光現場のニーズに対応する能力を養うために、現行の受動型の学習活動より自律的な学習の促進や支援を行うことが今後一層重要になると予測される<sup>1)2)</sup>。自律的学習とは学生自らが選択した学習の理由あるいは目的と内容、方法に基づいて学習の計画を実行し、その結果を評価できる能力である<sup>3)</sup>。

先行研究では学生の自律的学習の促進におけるインターンシップの重要性が示唆されているが、その実態は明らかではない<sup>4)</sup>。そこで、本研究は中国にある 5 大学のインターンシップ<sup>註1</sup>を経験した学生、当該大学の教師と観光会社の教育担当者に対するインタビュー調査の結果を総合的に考察することにより、自律的学習に必要な要素を明らかにし、中国の大学での観光日本語教育の質向上に向けた示唆を得ることを目的とする。

## 2. 先行研究の概観と本研究の位置づけ

現在自律的学習やインターンシップの教育効果についての研究は数多いが、インターンシップを自律的学習態度の涵養に繋げて論じた論文は少ない。

複数の先行研究は、学習指導における教師・学生との協働活動と学習に関する学生の自省記録についての分析を通じ、学生の自律性を高める教育実践に関して報告している<sup>4)5)</sup>。これらの研究は教室内での授業に限られ、主導的な役割は教師が担うものとされる。また、職場での学習論と専門分野別の英語教育の教授法を融合させることにより、インターンシップと学校での双方の学習を促す効果が期待されるとの知見もある<sup>6)</sup>。しかし、その調査対象は観光学部の学生によるホテル業でのインターンシップ

であるため、その成果は本研究での観光ガイド向け観光日本語教育に一律には応用できない。

本研究は、インターンシップを自律的な学習環境の構築に資する活動と捉え、中国での観光日本語教育における自律的学習関連の研究の不足を補い、教師に新たな行動を促す指導法の開発に知見の提供を試みるものである。

## 3. 調査概要

観光会社でのインターンシップを経験した中国にある 5 大学の在学学生 26 名、同学科の教師と観光会社での教育担当者各 5 名を対象に、インタビュー調査を各々行った(表 1)。以下、結果と考察を 2 点に分けて示す。

## 4. 結果および考察

### 4.1 沈黙の回避

観光案内における必要な解説以外に、観光客との会話が継続できない(以後「沈黙」と呼ぶ)ことが最大の問題点だと述べた学生はもともと多く、26 名のうち 21 名である。学生はインターンシップで観光案内を行う際、必要とされる「台詞」の事前準備は行っていたが、観光客との雑談に関しては臨機応変に対応する必要があることを認識

表 1 調査の概要

協力者	学生	教師	教育担当者
人数	5 大学 26 名	5 大学 5 名	5 社 5 名
方法	1 対 1 の半構造化インタビュー		
質問内容	①インターンシップ参加前の目標と参加後の成長、②仕事での困難点と対処法など	①インターンシップの概要、②期待する教育効果とその結果など	①学生に対する教育方法、②期待する学生像と求める大学での教育など

\*1 大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程

した。沈黙を回避するため、全学生は教育担当者による案内を観察し、その内容と方法を模倣する方策を講じたが、教育担当者との圧倒的な日本語能力と実地での経験の差があり、観光客と自然に会話することが困難であった。

沈黙について教育担当者は、観光案内を行う中で観光客への柔軟な対応の見本を学生に見せたが、その具体的な会話継続の方策などは提示せず、学生自身の日本語能力と経験に合わせた案内方法を自ら考えるよう促していたと述べている。14名の学生は問題解決を図るため、他社でのインターンシップに参加した学生との協働学習を行い、互いに自己啓発をする必要性を意識し始めた。一方、教師は日本語能力が高ければ沈黙の問題が自然に解決できると回答していた。現状の文法・語彙知識の増加がコミュニケーション能力を向上させるという教師の信念に基づく受動的な学習方法では、観光日本語教育に適した能力向上は困難であろう。自律的学習の環境構築のためには、教師は上記のような意識を変革し、学生に対する大学内外での学習そのものへの問題意識を高める指導も重要であると考えられる。

#### 4.2 独自の台詞の作成

調査結果では、観光客のニーズを満たすため、26名中24名の学生は、観光現場での実務経験を蓄積する中で、教科書にある観光地情報に周知されていない新情報を加え、独自の台詞作成を試みていたことが分かった。

学生はインターンシップ参加前に、観光日本語の教科書の会話文を暗誦し、観光地情報を正確に観光客に伝えることを目標としていたが、実際のインターンシップでは、教科書内の一般的な観光地情報を話すだけでは観光客のニーズを満たせないと反省し、大学での学習内容の不足を認識した。インターンシップでは、教育担当者は自分の台詞を見本として学生と共有するが、その台詞を暗誦して使用することを許可しておらず、台詞作成の要領と方法を学生に教え、また、先輩の事例も提示していた。このような指導を受け、学生はインターネットや人的リソースの活用など、様々な方法を用いて従来の観光地情報に新たな内容を加え、独自の台詞を作成した。

教師への調査では、現行の教育はガイド資格の取得や試験の合格のように、一定の内容を学習すれば達成可能な学習目標が設定されていることが分かった。教育現場で学生の自律性を養うため、教師は学生に上記の学習内容に対して批判的な視点を持たせ、あらゆる方法を駆使して自身にとって有用な知識を探求するという学習姿勢を獲得させる指導が重要であると考えられる。一方、教育

担当者は台詞作成の要領や方法など、インターンシップでの教育における具体的な指導内容を教育現場の教師に伝えることが必要である。また、教師も観光現場と教育現場の連携による教育効果を検討し、大学での自律的学習の環境構築を促すことが有意義であると考えられる。

#### 5. まとめと今後の課題

先行研究<sup>1)</sup>の通り、学生同士の協働学習や自律的な姿勢による学習内容の深化は、インターンシップ参加前には見られなかったが、今回は一定程度の自律性の萌芽が指摘できる。しかし、初対面の観光客への柔軟な対応を行うためには、学生に対して事前に一層の教育的配慮を施すことが重要である。そのため、大学内環境における観光現場を意識した場面での自律的な行動を促す指導法の開発が必要であると考えられる。今後、さらに事例を加え、引き続き検討を行う予定である。

(oken0221@gmail.com)

#### 注

注1 本研究における調査協力者が参加したインターンシップは、観光会社で3ヶ月から半年程度行われる。一般的に先輩社員による研修を受け、社内での受付や空港までの送迎、観光地での案内などの業務を担当する。

#### 参考文献

- 1) 王健：中国の大学における観光日本語教育の現状と課題-観光日本語専攻の学生と教師への調査を通して-, 大阪大学大学院言語文化研究科修士論文 (2015)
- 2) 王健：中国の大学における観光日本語教育の現状と課題-観光日本語専攻の学生と教師への調査を通して-, 第18回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.20-21 (2016)
- 3) 青木直子：自律学習, 新版日本語教育事典, 大修館書店 (2013)
- 4) 山元淑乃：学習者主体の活動型授業-学習者オートノミーの育成を目指して, 琉球大学留学生センター紀要, 8, pp.73-92 (2011)
- 5) 藤田裕子：日本語上級学習者の自律性を高めるための授業活動の効果と課題, 桜美林言語教育論叢, 10, pp.103-118 (2014)
- 6) 岩井千春：海外インターンシップと連携した観光学英语教育：ESP教育と学習論の観点から, 大阪府立大学総合科学部言語センター論文集, 12, pp.59-68 (2013)

# EPA 看護師・介護福祉士候補者を対象とした 遠隔教育における遠隔教育サポーターの役割

Distance Learning Supporters' Role for EPA Nurses and Caregivers

○平田 友香<sup>※1</sup> ○橋本 洋輔<sup>※2</sup>  
HIRATA Yuka HASHIMOTO Yosuke

キーワード：遠隔教育、省察、支援、サポーターの役割、ファシリテーター  
Keywords: Distance Learning, Reflection, Support, Supporters' Role, Facilitator

## 1. はじめに（背景および目的）

発表者らは、EPA（経済連携協定）により某県に赴任した看護師・介護福祉士候補者（以下、「候補者」）に対して、看護師・介護福祉士国家試験対策のための日本語教育を実践してきた。これまで、全体のコースデザインについて述べた佐野他（2013）と、週に5日、専門性の高い漢語習得に焦点をあてた遠隔教育（トレーニングペーパー、以下「TRP」）におけるメールの内容を分析した橋本他（2016）の報告がなされているが、実際にTRPの添削とコメントのやりとりを担当した者（以降、TRPサポーターと呼ぶ）からの省察は行われておらず、遠隔教育システムをどう運営すべきかといった点については、実践を踏まえた検討が十分になされていない。

そこで今回は、2014年よりTRPサポーターの一員としてコメントのやりとりを担当し、その後TRPサポーターのまとめ役（以下、「まとめ役」）になりTRPの実際の運用を行ってきた発表者が、自身の活動を振り返り、特に重要と思われる問題例と対応を選び出し、記述し、考察を加えた。これにより、遠隔教育における支援において重要となる点を、実践と省察の中から探っていく。

## 2. 記述対象及び期間

分析対象となる期間は、2014年4月18日から2016年10月31日までである。その間、看護師候補者2

名に対しては、計388回のTRPの送付、介護福祉士候補者5名に対しては、計586回のTRP送付とそれに伴うメール本文でのやりとり（コメントのやりとり）が行われた。発表者は、その中で週に1~2回、基本的に決まった曜日を担当し、2014年4月から看護師候補者のTRPサポーター、同年8月より介護福祉士候補者のTRPサポーターを兼任、2015年3月よりまとめ役を担当している。

## 3. 活動の記述

実際の運用の中では様々な問題とその対応が行われたが、本稿では紙幅の都合もあり、その中でも質的に特に重要と思われる3点に絞って記述し、考察する。

**問題 1**：顔の見えない相手とのやりとりで、コミュニケーションの行き詰まりを感じる。

**エピソード**：候補者に会ったことがあるTRPサポーターは、添削しながら「Aさんは、最近間違いが少なくなってきた」などと気づけるが、候補者に会ったこともないTRPサポーターは、「名前だけでは誰の添削をしているのかわからなくなる時がある。」

「候補生が忙しいと返信してきても、状況が想像できないため、返す言葉に詰まる。」などと述べた。

**対応 1-1**：まとめ役が、コーディネーター（候補者の職場の責任者と連携し、コースデザインをするもの）から聞いた候補者の状況をTRPサポーター内でこまめに情報共有するようにした。

**対応 1-2**：まとめ役が、訪問授業に同行し、候補者の職場環境、学習環境など詳細に知ることができた。

※1 国際教養大学国際教養学部日本語プログラム非常勤講師

※2 国際教養大学国際教養学部日本語プログラム助教

それらの情報を全 TRP サポーターと共有した結果、候補者の状況を踏まえたコメントができるようになり、候補者もコメントに対して返信するなど、コメントのやりとりに改善が見られた。

**問題 2** : ウェブサイトにアクセスするのが難しい。

**エピソード** : 看護師候補者の TRP は、学習辞典 (増田他 2006) から作成・添削していたが、介護福祉士候補者の TRP は、『介護の漢字サポーター』 (<http://kaigo-kanji.com/>) から作成・添削していた。まとめ役が、1 日 10~15 語になるよう、ウェブサイトから漢字、見出しの語彙を選んだリストを作成し、候補者もリストを元に、ウェブサイトを見て学習を進める。しかし、数名の候補者から「仕事中はウェブサイトを見る時間がない」、や「自宅ではウェブサイトは見られない」などウェブサイトにアクセスできないため TRP ができないと報告があった。

**対応** : 発表者は、介護福祉士候補者も看護師候補者のように「印刷物」が手元にあると、いつでも学習できると考えた。そこで、毎月、語彙リストを作成・印刷し、候補者と TRP サポーターに配布することにした。それ以来、TRP の返信率に改善が見られた。また、TRP サポーターは、1 つの TRP を添削するのに 6 回~10 回、違うウェブページにアクセスして添削していたが、手元の語彙リストを見ればよくなった為、TRP の作成・添削の時間が大幅に減少するという副次的効果もあった。

**問題 3** : 施設の状況やシフトによって、TRP の返信率が変わる。

**エピソード** : ある候補者は、おふろ当番をすることが多くなって忙しくなり TRP を行う時間がないと訪問授業担当教員 (月に 1 度施設で訪問授業をするもの) に話した。TRP を 1 週間分まとめて返信することもあり、その日に添削する担当の負担が大きい。

**対応** : コーディネーターに相談し、基本的に 2 日分まで添削するが、それ以前のは候補者自身で添削するように伝えたところ、提出率が更に悪化した。訪問授業担当教員に相談すると、候補者の職場環境に変化があり、学習へのモチベーションが下がって

いるとの報告を受けた。訪問授業担当教員から TRP を行うことの意義の確認をしてもらい、コーディネーターからは施設の候補者担当の職員に TRP を行う時間の確保を依頼した。結果、返信率が改善した。

#### 4. 考察と今後の課題

問題 1, 2, 3 から、支援側にとっても、やりとりをしている相手のことがよくわかることが、いかに重要かがわかる。また、問題 2 においては、ICT ツールの仕組みを用意していても、印刷物が有効に機能することがあるとわかった。このことから、状況に応じて使用する媒体を選べるよう、選択肢を用意することが遠隔教育においても重要だと考えられる。そして、問題 3 からわかるように、学習者および周囲の人間の連携が重要であり、遠隔教育では、そのための仕組みが鍵になることが推測される。

今回の実践省察で、単に通信教材や教師・サポーターといった人員配置をすればそれで機能するというわけではなく、支援の立場にあるものが全体の「文脈」を理解し、その「文脈」と「学習」をつなげるファシリテーターとしての役割を担うことが重要だということが見えてきた。今後は、今回の実践省察を踏まえ、国家試験合格のために、候補者が 2 年、3 年という期間 TRP を行う上で、時系列に沿って適切な支援ができるよう、長期的な展望も視野に入れた遠隔教育におけるサポートを行っていく必要があると考えている。

(yhirata@gl.aiu.ac.jp)

#### 参考文献

- 1) 佐野ひろみ・杉山朗子・橋本洋輔・中川健司 : EPA 看護師候補生のための医学術語トレーニング・ペーパー, 2013 年度日本語教育学会秋季大会予稿集, pp.350-355 (2013)
- 2) 橋本洋輔・佐野ひろみ・中川健司・角南北斗・齊藤真美・布尾勝一郎・野村愛 : EPA 看護師・介護福祉士候補生を対象とした遠隔教育におけるコメントの役割, 2016 年度日本語教育学会春季大会予稿集, pp. 243-248 (2016)
- 3) 増田光司・佐藤千史・中川健司・隈井正三 : 留学生のための二漢字語に基づく基礎医学術語学習辞典, 凡人社, (2006)

# 介護のオノマトペの背景とその機能に関する一考察

—介護職員および EPA 候補者へのヒアリング調査を通して—

One Consideration about Background and Function of the Onomatopoeia for the Care:

Through the Hearing to Care Staff and Care Worker Candidates

○神村 初美<sup>\*1</sup> 野村 愛<sup>\*1</sup>

KAMIMURA, Hatsumi NOMURA, Ai

キーワード：介護のオノマトペ、オノマトペの背景と機能、外国人介護人材

Keywords: onomatopoeia for the care, background and function of the onomatopoeia, foreign care worker

## 1. はじめに

介護現場では円滑なコミュニケーションのためにオノマトペが多用される傾向にある。しかし、従来の日本語教育でオノマトペはあまり扱われておらず（三上 2006）、介護のオノマトペの授業実践報告もほとんど見られない。神村・野村（2016）は、EPA 候補者を対象とした介護のオノマトペの授業実践から、その指導上の留意点について探り、①. 場面の文脈や背景とともに必要条件を合わせ明確に提示する、②. 正用と誤用の両例文を示しその相違点を具体的に示す、③. ①②を輻輳的にオノマトペ指導に取り入れることで違和感や不快感のない介護場面に適したオノマトペの作例につながると示した。しかし、そもそも介護現場でのオノマトペ多用のその背景と含意される機能について明らかにしなければ、外国人介護人材が介護のオノマトペを使用語彙とするための十全な指導にはつながりにくい。そこで、ヒアリングを基に介護のオノマトペの実態を調査し、多用されるその背景及び機能について考察した。なお、介護のオノマトペとは、介護現場での円滑なコミュニケーションを図るために頻繁に使用されるオノマトペ群を指すこととする。

## 2. 方法

調査対象<sup>註1</sup>は、2015年度—2016年度でのEPA候補者31名、EPA介護士4名とその所属施設の介護職員29名の合計64名で全21施設、1施設1時間程度の半構造化インタビュー形式で行い、以下の項目でQ1は全員に、Q2はEPA

候補者及びEPA介護士を対象とし、行った。

Q1：どういう場面で、どういうオノマトペをよく使用しますか？（以下Q1）

Q2：介護現場で意味が分からないオノマトペはありましたか？それはどういう場面でしたか？（以下Q2）

本調査では上述の研究動機から、介護のオノマトペの体系性や形態的特徴に注目するのではなく、介護のオノマトペ多用の背景と機能について明らかにするという視点で、ヒアリングデータのコーディングを行った。オノマトペの提示にあたり、「『オノマトペ度』や『語彙化』の程度はさまざまである（三上2006, 52）」ため、実証データに即した形態で、動詞を修飾する場合の助詞「と」はオノマトペ内に含めずに提示する。

## 3. 結果および考察

Q1 は、想定される介護の場面や動作によって使用されるタイプ（以下「場面・動作依存」）と、行為の目的によって使用されるタイプ（以下「使用用途依存」）に上位分類された。「場面・動作依存」は、【口腔ケア】【服薬・投薬ケア】【トイレ介助】【食事介助】に、「使用用途依存」は、【痛みの伝達】【利用者の様子や状態の確認】【状況の伝達】【利用者からの訴え】【作業の指示】に下位分類された。Q2 においては「使用用途依存」のみが見られ、【利用者からの訴え】【状況の伝達】【作業の指示】に下位分類された。各分類、オノマトペ使用の主な方向性、具体例を記し、Q1 を「介護現場でよく使用されるオノマトペ」で表 1 に、Q2 を「外国人介護人材が分からないオノマトペ」で表 2 に示す。

<sup>\*1</sup> 首都大学東京健康福祉学部特任准教授 同左特任助教

表1 介護現場でよく使用されるオノマトペ

	オノマトペ使用の 主な方向性	使用場面・使用用途	具体例
動 場 存 作 面 依 ・	介護者→被介護者	【口腔ケア】	ブクブクペー/ゴロゴロ
		【服薬・投薬ケア】	(目を)パチパチ(してください)[目薬をさす時]
		【トイレ介助】	ジャー(してください)[トイレの水を流す時]
		【食事介助】	ペー(してください)[口から出してほしい時]
使 用 存 用 途	介護者⇄被介護者 介護者間	【痛みの伝達】	ちくちく/ずきずき/がんがん
		【利用者の様子や状態の確認】	そわそわ(している)・(入れ歯が)ガチガチ(しますか)
		【状況の伝達】	ひやひや(する)/(足が)ぼんぼん
	被介護者→介護者 介護者間	【利用者からの訴え】	[痛みのオノマトペ]ひりひり/しくしく
		【作業の指示】	さっ(とやって)/ちやちやっ(とやっちやっ)

表2 外国人介護人材がわからないオノマトペ

	オノマトペ使用の 主な方向性	使用場面・使用用途	具体例
使 用 存 用 途	被介護者→介護者	【利用者からの訴え】	ジンジン/チクチク/スースー(する)/チクッ(とする)/(たんが)ガラガラ(してる)/(のどが)ゴロゴロ(してる)/べろべろ(しちゃう)[口からこぼれ出る]
			介護者間
		【作業の指示】	ささっ(とやって)

「場面・動作依存」については、主に介護者から被介護者に向けられ、特定の場面での被介護者の機能回復を促す動作性への動機付けとなっていた。その際、オノマトペの音が、体がもつ性質と共起し動作が自然に促されるという「身体性」との関連が見られた。その身体性の効用から、認知機能の低下で言語の理解が難しくなった利用者にも動作を促す意図を瞬時に伝えられるという「便宜性」を機能化し、介護業務に援用していることが窺われた。以下にヒアリング記録から抜粋し、事例を示す。

**EPA 候補者 A: 食事介助の時に口の中のものをペーしてください**は、あの一例えば、口にたまっているときは誤嚥？良くない、だから、ペーしてくださいって、大きい声で言うと、認知症がある要介護4レベルのひと・・・だけど動いてくれるから

「使用用途依存」については、特に被介護者から介護者に向けられる「利用者からの訴え」で[痛みのオノマトペ]が顕著に見られ、その重要性が窺われた。しかし表2で、この「利用者からの訴え」として[痛

みのオノマトペ]が多く表出され、分からないと示されたところから、外国人介護人材の[痛みのオノマトペ]の不理解が浮き彫りとなった。また、経験豊富な介護職員は、専門的な知識に裏付けられた経験値をもって、介護のオノマトペを柔軟に操作していることが分かった。例えば、うがいを促す際、口腔内を清潔に保つ目的では「くちゅくちゅペー」、咽頭への細菌の付着を避ける目的では「ガラガラペー」で、認知機能の支障がみられない人には、前者は「すすいでください」、後者は「うがいしてください」で促すなどであった。

#### 4. おわりに

本発表ではヒアリングを基に介護のオノマトペの持つ背景及び機能について考察した。その結果、①. 介護のオノマトペは、認知症など言語認知機能に支障が見られる人とのコミュニケーションにおいて、特に動作性を促す際に便宜的に使用される傾向がある、②. それらの介護のオノマトペは「身体性」との関連がみられる、③. 経験豊富な介護職員は①②を意識化し被介護者にあわせ操作する、ことが窺われた。ここから、介護のオノマトペが多用される背景の一つとして被介護者の動作性を促す意図があり、その際は「便宜性」という機能が内包され「身体性」との密接な関連があることが考察された。また外国人介護人材の、利用者からの訴えによる[痛みのオノマトペ]への不理解が、課題として示された。

(kamimura-hatsumi@tmu.ac.jp)

#### 注

注1 EPA 候補者は来日2-4年目(来日1年目はデータから除外)、EPA 介護士は来日5-6年目

#### 参考文献

- 1) 神村初美・野村愛：介護のオノマトペの作例分析から明らかになる指導上の課題—EPA 候補者向け対面型集合研修における3年間の作例誤用を中心に—, 第18回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.12-13, (2016)
- 2) 三上京子：日本語教育のための基本オノマトペの選定とその教材化, ICU 日本語教育研究3号, pp.49-63, 国際基督教大学(2006),

# 換言をあらわす接続表現の使用傾向と問題点

—法学を学ぶモンゴル人学習者の研究計画書を対象に—

Problems in the use of rephrasing expressions

in Japanese language research proposals by Mongolian law students

○渡辺 真由子<sup>※1</sup>  
WATANABE, Mayuko

○ダワー・オユンゲレル<sup>※2</sup>  
DAVAA, Oyungerel

キーワード：接続表現、換言、研究計画書、モンゴル人学習者

Keywords: connectives, rephrasing, research proposals, Japanese learners of Mongolian

## 1. はじめに

近年、日本政府は開発途上国への法整備支援に注力しており、日本の法制を日本語で理解する法曹人材の育成が期待されている。しかしながら「第二言語を学ぶも同然」とも言われている難解な法律用語や法学文章特有の独特の言い回しは、日本語を母語としない法律学習者（以下、学習者）には大きな障壁となっている。そのため学習者が書く法学系論文には、書き手自身への理解の補足ともとれる換言表現が多くみられるが、不適切な使用がかえって読み手の理解を妨げてしまっていることも少なくない。

そこで本発表では、換言をあらわす接続表現に着目し、学習者が書いた研究計画書の中で、それらがどのように使用されているかを把握し、研究計画書の執筆指導に生かすべくその傾向と問題点を探ることを目的とする。

## 2. 換言をあらわす接続表現の用法

換言をあらわす接続表現には、「つまり」「すなわち」「要するに」「いわば」「言いかえれば」などが挙げられる。蒲谷（1985）、石黒（2001）によれば、これらの表現は、相互に置き換え可能な場合もあるが、厳密には機能・用法に差異があり（表 1）、連接単位や出現頻度も異なる。このうち「つまり」はもっとも包括的で、山森（1990）では、「つまり」と「だから」で置き換えが可能な例を挙げ、「つま

り」が談話を構成する命題の連鎖にさまざまに関与すると述べている。

表 1 換言をあらわす接続表現の用法上の差異

つまり	書き手の解釈を加えたわかりやすい言い換え
すなわち	書き手の解釈を加えない言い換え
要するに	書き手の解釈を加えた要点のまとめ

## 2. 研究対象と分析方法

調査の対象としたのは、モンゴルの大学で日本語による日本法を学んでいる学生が、2010 年～2016 年に、日本の大学院に進学するために執筆した 4000 字程度の研究計画書 44 編である。これらを執筆した 44 名の学習者は、おおむね N2～N1 レベルの日本語能力であり、講師からの指導を受けずに執筆した第一稿のみを対象とした。

その中から換言をあらわす接続表現を抜き出し、正用と誤用に分類した。前述したように、換言をあらわす接続表現にはそれぞれ用法の差異があるものの置き換えが可能なことも多く、不自然であってもそれがすなわち誤用とは言いきれない。そこで「つまり」と「すなわち」における書き手の解釈の有無をもとにした正誤判断は避け、論理性が合わず明らかに誤用といえるもののみを分析対象とした。

## 3. 結果と考察

調査の結果、換言をあらわす接続表現は表 2 で示したとおり 7 種 106 例みられた。一編あたりの平均出現数は 2.3 例であったが、3 例以上使用している

<sup>※1</sup> 名古屋大学大学院法学研究科特任講師

<sup>※2</sup> モンゴル国立大学法学部准教授

名古屋大学日本法教育研究センター講師

ものが半数あり、2 種以上の表現を何らかの判断によって使い分けているものが 17 編あった。なお、「いわゆる」は連体詞であるが、複数の学習者が、換言をあらわす接続表現として用いていたため、分析対象に加えた。

表 2 換言をあらわす接続表現の出現数

	出現数		出現数
つまり	59	要するに	2
すなわち	29	いわば	1
いわゆる	8	具体的に言うと	1
言いかえれば 換言すれば	5	詳しく説明すれば	1

正用と誤用を分類した結果、誤用と判断したものは 33 例（全体の 31%）であり、その傾向は以下の 3 つに大別することができた。

(1) 内容重複・不要な接続表現の使用 (18 例)

前件と後件に何ら接続関係がなく、単なる内容の重複になっていたり、全く異なる事柄が述べられていたりする。a) では、後件で前件の補足情報を追加しているものの、波線部の内容が重複しており、言い換えになっていない。

a) 譲渡抵当法では土地以外の抵当物件は裁判所以外の手続きで競売されている。つまり金融機関がモーゲージ貸付契約の基準を自分の利益のために作成することができ、抵当物件は裁判所以外の競売で売られる状況である。

(2) 換言における機能の誤認識 (10 例)

換言をあらわす接続表現は用いているものの、その機能の微細な違いを認識できていないことにより、不自然な印象を与えている。石黒 (2001) によれば「つまり」は「換言のあらゆる表現を網羅する」ものの、「帰着点が、受け手にとって何らかの意味でなじみのあることが重要」としている。しかし b) では後件の波線部が、単に前件の波線部の視点を変えた言い換えであるため「言い換えれば」「逆に言えば」が適当だと考えられる。このような例は 6 例みられた。

b) 譲渡抵当法の 44 条では抵当契約の債権の執行として土地を裁判所以外の手続きで売るのを禁止している。つまり土地以外のアパートなどの不動産は裁判所以外の手続きで売られるのを許されていることになる。

(3) 接続表現の誤選択 (5 例)

前件と後件が、根拠 - 判断や原因 - 理由の関係になっているため、「なぜなら」「したがって」といった機能の異なる接続表現を用いるのが適当である。これらの誤用は、山森 (1990) が述べているように、「つまり」に原因を導入する派生用法があることが要因であると考えられる。

c) 行政機関が処分を出す前に汚職を受け取ることが増加しつつ、これに従って人々が金銭的な損害を受けている。つまり行政機関の処分前の行動が不明で、監督する制度がない。

#### 4. おわりに

以上、換言をあらわす接続表現にみられる誤用の傾向を述べた。学習者によっては、同じ語句同士の接続であっても「つまり」と「すなわち」を使い分けている例もあったが、用法や機能の違いを踏まえ意識的に使用しているかは疑問である。今後は学習者がこれらの接続表現をどのように理解し使用しているかについても調査したい。

(m. watanabe@law.nagoya-u.ac.jp)

#### 参考文献

- 1) 石黒圭：換言を表す接続語について—「すなわち」「つまり」「要するに」を中心に—, 日本語教育, 日本語教育学会, 110 号, pp.32-41 (2001)
- 2) 蒲谷宏：文章内における言い換えについて—接続語句による言い換えを中心に—, 国文学研究, 早稲田大学, 85, pp.92-101 (1985)
- 2) 山森良枝：接続詞の二類型と談話の情報構造—「つまり」と「だから」を手がかりに—, 日本語学, 明治書院, Vol.9, No.5, pp.84-101 (1990)

# 韓国人理工系学部予備教育生の 「論理」に対するレディネスの実態

—日本語教育と数学教育のコラボ授業の答案とアンケートの考察を通じて—

Readiness for “Logic” in Korean Undergraduate Pre-tertiary Students of the Science and Engineering Majors :  
Examining Answer Sheets and Questionnaires from the Collaborative Class combining Japanese and Mathematics

○太田 亨<sup>※1</sup>  
OTA, Akira

菊池 和徳<sup>※2</sup>  
KIKUCHI, Kazunori

安 龍洙<sup>※3</sup>  
An, Yongsu

村岡 貴子<sup>※4</sup>  
MURAOKA, Takako

キーワード：日韓プログラム、理工系学部予備教育、論理的思考力、日本語教育、数学教育  
Keywords: Japan-Korea joint program, pre-tertiary undergraduate education of the science and engineering majors, logical thinking, Japanese language education, mathematics education

## 1. はじめに（背景及び目的）

本発表者らのうち太田と菊池は、2016 年度の日韓共同理工系学部留学生事業（以下「日韓プログラム」）による韓国人学部入学前予備教育学生（以下「予備教育生」）100 人に対し、太田・菊池（2014）<sup>1)</sup>の事例同様、「論理」を扱った日本語教育と数学教育のコラボ授業を行なった。本発表の目的は、同授業で扱った設問に対する予備教育生の難易度意識に関する調査と彼らの答案の解答内容を検討し、かつ両者の間のずれを指摘するとともに、同時に実施した「論理的文章」に対する意識調査の分析結果から示された、予備教育生の「論理」に対するレディネスの実態を明らかにすることである。

## 2. 先行研究

日韓プログラム予備教育生の「論理的思考力」を養成するため、日本語教育と数学教育が連携すべきことは、太田・村岡（2013）<sup>2)</sup>で主張した。また、「論理」を扱った授業の実践法と改善法については、太田・菊池（2014）<sup>1)</sup>と太田（2016）<sup>3)</sup>で公表してきたが、コラボ授業における予備教育生の論理問題への理解度や、「論理」に対するレディネスの実態を検証するという課題が未検討のまま残されていた。

## 3. コラボ授業、及びアンケート調査の実施方法

今回（2016 年度）のコラボ授業では、まず日本語担当（太田）が2つの設問の計5小問<sup>注1</sup>を日本語で導入し、次に数学担当（菊池）が図式による解説を加えて各問の真偽判定を行った。そして最後に、太田が日本語と数式を交えた論証による解法過程の実例を予備教育生に示した（太田 2016<sup>3)</sup>）。

アンケート調査では、コラボ授業で扱った計5小問を解答させた後、予備教育生に問題の難易度印象を7段階<sup>注2</sup>で答えてもらった。また同時に、「論理的文章とはどのような文章だと思いますか。」という質問に韓国語で自由に記述する問も別途設けた。

## 4. アンケート結果及び考察

設問1の小問3題と設問2の小問2題に対する難易度印象の回答数を示したものが、次の表1である。

表1 「論理」問題難易度印象 (n=100, 無=無回答)

	設問1-1	設問1-2	設問1-3	設問2-1	設問2-2
①	75	73	68	53	40
②	8	6	7	14	13
③	2	4	2	4	6
④	13	14	16	20	27
⑤	0	0	2	3	5
⑥	0	0	2	1	2
⑦	2	2	2	3	5
無	0	1	1	2	2

※1 金沢大学国際機構留学生センター教授

※2 大阪大学大学院理学研究科講師

※3 茨城大学留学生センター教授

※4 大阪大学国際教育交流センター教授

点	設問1-1	設問1-2	設問1-3	設問2-1	設問2-2
0	16	29	33	23	30
2	0	0	0	0	10
4	0	0	0	4	14
5	0	37	21	0	0
6	37	0	0	49	14
8	17	0	0	14	0
10	29	33	45	9	31
○	89	89	84	無回答が各小問	
×	9	9	12	1, 1, 3 ずつ有り	

どの小問においても、「①難しいと感じなかった」という回答が飛び抜けて多く、続いて「③文意は判るが、問題内容が明確には判らなかつた」という回答になっていることがわかつた。

ところが、予備教育生の答案を採点してみると、その結果と必ずしも相関を示しているとは言えなかつた(表2)。そこで、解答内容を更に詳細に検討してみたところ、設問1の3小問に関しては、正誤判断する部分と論証部分で構成されていたため、前者の部分からのみ判断して①を選択したものと推察され、事実、正誤判断のみの正答数は、表2の「○」行部に示されるように、89、89、84であった。

また、同時に行なつた「論理的文章」に関する自由記述では、77人から116例の回答が得られた。記述からキーワードを拾いまとめたものが表3である。その結果、A「因果関係が明確」(16例)、B「根拠が妥当」(14例)、C「理解しやすい文章」(10例)などのキーワードを使うケースが比較的多く見られた。

なお、D(理系的発想)に分類された例として、「数式や記号で表現可能な文章」、「実験から出たデータに基づいて展開する考え・意見」など、日韓プログ

表3 「論理的文章」キーワード分類一覧

A	因果関係	G	論理	M	伝わる
B	根拠	H	(文法関係)	N	同意・共感
C	理解	I	納得	O	意味
D	(理系的発想)	J	真偽	P	過程・展開
E	反論できない	K	解釈	Q	(その他)
F	主張	L	矛盾ない		

ラム予備教育生の理工系的発想が言語化されたと見られる記述が6例あつたことも指摘しておきたい。

## 5. 今後の課題

今後は日韓プログラム予備教育のみならず、例えばマレーシアのような、韓国以外の国々で行われている予備教育や、日本人学生に対しても同内容の調査を行い、論理的思考力を解明するための基礎研究を発展、継続させていく予定である。

(akirao@staff.kanazawa-u.ac.jp)

付記:本研究は、科学研究費補助金(課題番号:16H03434、研究代表者:太田亨)の助成を受けて行つたものである。

## 注

注1 太田・菊池(2014)及び太田(2016)で詳述したものと同様であり、設問1は日本数学会教育委員会「大学数学基本調査」(2011)の問1-2を微調整した3小問、設問2はLewis Carroll, *Symbolic Logic* (1896) p.118, 例題40を和訳・調整した2小問を扱つた。

注2 ①難しいと感じなかつた、①意味が判らない言葉や漢字があつた、②日本語の文法・構文が判らなかつた、③文意は判るが、問題内容が明確には判らなかつた、④上記①～③中の2つが原因で判らなかつた、⑤上記①～③全ての理由で判らなかつた、⑥判らない原因が自分では特定できない、の7段階スケールである。

## 参考文献

- 1) 太田亨, 菊池和徳: 日本語教育と数学教育の連携による論理的思考力養成授業モデル-日韓プログラム理工系学部予備教育の事例-, 第16回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.6-7 (2014)
- 2) 太田亨, 村岡貴子: 韓国人理工系学部入学前予備教育生の日本語による学術的文章の読解と作成に関するレディネス調査, 第15回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.18-19 (2013)
- 3) 太田亨: 論理的思考力養成を目指した日本語教育と数学教育のコラボ授業実践-日韓共同理工系学部予備教育の事例(太田・菊池 2014)を受けて-, 2016年度日本語教育学会研究集会第3回(北陸地区(金沢))予稿集, pp.7-10 (2016)

# 使用頻度に基づく学術共通語彙テストの開発と実施

— 国立大学の学生と、国立大学へ入学する韓国人日本語学習者を対象にして —

Development and Implementation of a Japanese Common Academic Word Test  
Based on Word Frequency: A Case of Japanese and Korean Students

○佐藤 尚子<sup>※1</sup> 田島 ますみ<sup>※2</sup> 松下 達彦<sup>※3</sup> 笹尾 洋介<sup>※4</sup> 橋本 美香<sup>※5</sup>

SATO, Naoko TAJIMA, Masumi MATSUSHITA, Tatsuhiko  
SASAO, Yosuke HASHIMOTO, Mika

キーワード：学術語彙、日本語学術共通語彙テスト、使用頻度、高等教育

Keywords: academic word, Japanese common academic word test, word frequency, higher education

## 1. はじめに

田島ほか (2015)、佐藤ほか (2017) では、日本人大学生の一般的な語彙量を測定してきた。低頻度語でも日常生活で使用されている語彙は必ずしも正答率は低くなかった<sup>1)2)</sup>。そこで、より弁別力のあるテストを開発するには対象語を学術系の語彙に絞ることが有効であると考え、学術語彙を用いたテストを開発・実施することとした。

本発表では、(1)「学術共通語彙テスト」の開発、(2)国立大学で学ぶ日本語を母語とする日本人学部学生(以下、日本人学生)および韓国での6か月の日本語予備教育を終了した直後の韓国人日本語学習者(日韓共同理工系学部留学生)(以下、日韓生)<sup>註1</sup>が、どの程度学術語彙を理解しているか、について報告する。

## 2. 日本語学術共通語彙テストの開発

本発表で取り上げる学術共通語彙とは、一般的なテキストに比べて学術的なテキストでより高い使用率を占める語彙を指す。松下 (2011) が日本語の大規模書き言葉コーパスから計量的な手法によって抽出した「日本語学術共通語彙リスト」をもとに開発を行った<sup>3)4)</sup>。その有用性はテキストカバー効率によって実証されている<sup>5)</sup>。

テストの対象語は一般語彙も含めた総合的なデータベースにおける使用頻度順位を基準に選定した。頻度順位上位2万語の中から250語に1語を抽出することとし、可能な限り頻度順が等間隔に近づくように抽出した。そのようにして得られた80語から、日本語教育で初級語彙とされる頻度順位1285位以上の5語を除いた75語を対象語とした。

テストの形式は対象語の意味を問う3肢選択問題である。選択肢は、意味的に類似性の高い選択肢を並べ、より正確な意味知識を必要とするものにした。

## 3. テストの実施

前述のように作成したテストを、2016年4月から10月にかけて国立大学2校の日本人学生(文系学部生も含む)81名に対して、また、2016年8月に韓国で日韓生100名に対して実施した。「母語は日本語」と回答した日韓生1名を除き99名を分析対象とした。

## 4. 結果と考察

テスト結果の基礎統計量を表1に示す。1問1点とした75点満点のテストで、国立大学の日本人学生は、平均点68.7、最高点74、最低点60、標準偏差

表1 素点の基礎統計量

	平均点	最高点	最低点	標準偏差
日本人学生 (81名)	68.7	74	60	3.09
日韓生 (99名)	53.9	72	23	10.3

※1 千葉大学国際教養学部准教授

※2 中央学院大学法学部准教授

※3 東京大学大学院総合文化研究科准教授

※4 豊橋技術科学大学総合教育院准教授

※5 川崎医科大学医学部准教授

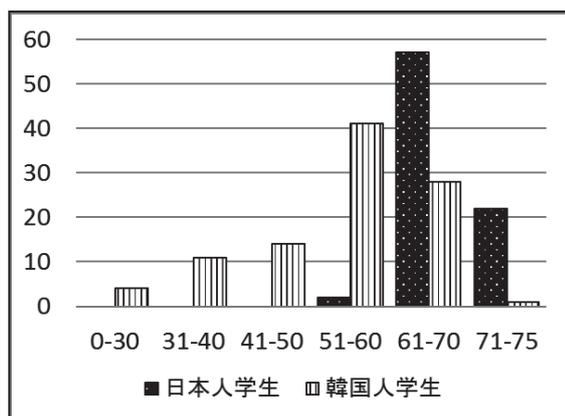


図1 日本人学生と韓国人学生(日韓生)の得点分布

3.09であった。

図1は日本人学生と日韓生の得点分布である。

日本人学生は高得点者が多く、2万語レベルの学術語彙であれば、ほとんど問題なく理解していると言える。一方、日韓生は、平均点53.9、最高点72、最低点23、標準偏差10.87だった。得点が50点以下の日韓生は29名だった。日韓生については、上位層は日本人学生とほぼ同等に学術語彙を理解しているのに対して、下位層は日本人学生との最低点との差が大きく、学部入学後に、日本人学生と同様に授業を理解していくためには、渡日後6か月行われる予備教育期間中にこれらの学術語彙を習得していく必要があると考える。

また、それぞれの語の日本人学生と日韓生の正答率を見ると、表2に挙げた6語は正答率の差が50%以上だった。これらの語は日本人学生の半分程度しか日韓生は理解できていないということである。それに対して、「スコア」「林野」「順序」などは日

表2 正答率に50%以上差があった語

	対象語	頻度 順位	日本人 正答率 (%)	日韓生 正答率 (%)	日本人 日韓生 差
1	間引き	13,114	98.8	32.3	66.4
2	粗-	13,887	92.6	31.3	61.3
3	貢献	2,624	98.8	40.4	58.4
4	かなう	10,623	97.5	44.4	53.1
5	テーゼ	15,636	79.0	26.3	52.7
6	懸念	5,377	100.0	49.5	50.5

韓生の方が、正答率が高かった。これらの語については、日本人学生は正確な意味を理解していない可能性があると思われる。

## 5. まとめ、教育への示唆と今後の課題

今回、対象語とした75語には、実際、その意味を知っていなければ学術的な活動全般に支障を来すものと、相対的に影響が限定的だと考えられるものの2つのタイプのもが存在する。表2に挙げた語彙からみれば、出現頻度の高い「貢献」「懸念」は前者にあたり、低い「間引き」「テーゼ」などは後者にあたるだろう。出現頻度が高く、学術活動全般に大きく関わる語については習得させておくべきである。

今後は、各種のテストの結果と照合するなどして、どの程度の得点であれば、大学の学びが円滑に行われるのかを明らかにしていきたいと考えている。

(sophia@faculty.chiba-u.jp)

## 注

注1 日韓生は、9月下旬に渡日し、6か月の日本語予備教育を受けた後、国立大学の理工系学部に入學する。

## 参考文献

- 1) 田島ますみ・佐藤尚子・橋本美香・松下達彦・笹尾洋介：日本人大学生の日本語語彙量測定の試み，中央学院大学人間・自然論叢，No.41，pp.3-20（2016）
- 2) 佐藤尚子・田島ますみ・橋本美香・松下達彦・笹尾洋介：使用頻度に基づく日本語語彙サイズテストの開発（50000語レベルまでの測定の試み），国際教養学研究，千葉大学（2017，印刷中）
- 3) 松下達彦：日本語学術共通語彙リスト Ver1.01，<http://www17408ui.sakura.ne.jp/tatsum/VocabularyRoom/index.html>（2016年12月24日参照）
- 4) 松下達彦：日本語の学術共通語彙（アカデミック・ワード）の抽出と妥当性の検証，2011年度日本語教育学会春季大会予稿集，No.41，pp.244-249（2011）
- 5) 松下達彦：コーパス出現頻度から見た語彙シラバス，ニーズを踏まえた語彙シラバス（森篤嗣編），くろしお出版，pp.53-77（2016）

\*本研究はJSPS 科研費 15K02631の助成を受けた。

# 研究コミュニティを活用した 主体的学習を支援する日本語会話入門教材の開発

Developing teaching materials which motivate active learning by way of promoting interactions  
in the learner's research community

○山路 奈保子<sup>※1</sup> 因 京子<sup>※2</sup> アブドゥハン 恭子<sup>※3</sup>  
YAMAJI, Naoko CHINAMI, Kyoko APDUHAN, Kyoko

キーワード：日本語会話入門、教室外環境、動機付け、主体的学習

Keywords: Japanese conversation for beginners, contacts outside classroom, motivation, active learning

## 1. はじめに

本研究は、学習者それぞれの環境の中で日本語を主体的に学習していくための動機付けに主眼を置いた日本語会話入門コース用教材の開発を行うものである。本研究が対象者として想定する学習者は、英語で研究活動を行う前提で来日した日本語学習歴のない研究留学生や外国人研究員であり、彼らは一般に日本語コースへの安定的出席や学習時間の確保が難しい一方で、研究室コミュニティにおいて日本語の話し言葉に日常的に接している。こうした環境条件を最大限に生かし、主体的学習の動機を維持するには、簡易な日本語表現を用いて周囲への働きかけを繰り返すことによって成功体験を重ね、周囲で話される日本語の中に学習した表現を見いだすことをきっかけに日本語でのコミュニケーションに対する観察を促進することが有効であると考えた。本発表では、開発した教材の概要と授業実践およびコース終了後に実施したアンケート調査の結果を報告する。

## 2. 教材の概要

教材は8課からなり、各課は1) モデル会話、2) 基本表現(各課につき3項目)の解説および運用練習、3) その他モデル会話中に現れる有用な表現についての解説で構成される。各課のタイトル、モデル会話の場面、基本表現を表1に示す。教材開発に先立

って実施した『NIHONGO FUN & EASY: Survival Japanese Conversation for Beginners』(緒方由希子ほか著、アスク出版、2009)を用いた試行コースにおける授業観察とアンケート調査、インタビュー調査による対象者のニーズとコースへの評価を分析した結果(山路ほか2016)をもとに、導入する基本表現を取捨選択した上で必要と思われる表現を追加し、モデル会話はすべて新規に作成した。教室で口頭練習を行う基本表現は単純かつ汎用性の高いものに絞

表1 各課タイトル、モデル会話の場面、基本表現

1	<b>Getting to Know Each Other</b> 場面：学内で開催されたウェルカムパーティー 1. ワン・イーです。よろしくお願ひします。 2. お名前は？ 3. 留学生ですか？
2	<b>Talking about Foods (You Have to Avoid)</b> 場面：学内で開催されたウェルカムパーティー 1. 肉、だめなんです。2. しょうゆ、いらいますか？ 3. これ、おいしいですよ。
3	<b>Making Small Talk (1)</b> 場面：キャンパス内での立ち話 1. ここは買い物に不便です。2. 寒いです。 3. 中国の北のほうから来ました。
4	<b>Asking for Things You Need</b> 場面：研究室/レストラン 1. 定規、ありますか？ 2. トイレはどこですか？ 3. もうちょっと小さいの、ないですか？
5	<b>Placing Orders at Shops and Restaurants</b> 場面：コンビニ/コーヒーショップ 1. お箸、ご利用ですか？ 2. カフェラテ、2つお願ひします。3. 540円です。
6	<b>Making Small Talk (2)</b> 場面：キャンパス内での立ち話 1. きょうはいい天気ですね。2. 最近、研究はどうですか？ 3. 先生、厳しいですか？
7	<b>Asking for Consent or Permission before Doing Something</b> 場面：研究室 1. ここ、掃除したいんですけど… 2. あとでもいいですか？ 3. これ、ここに捨ててもいいですか？
8	<b>Talking about physical conditions</b> 場面：研究室 1. 歯が痛いです。2. いつからですか？ 3. 歯医者、何時までですか？

<sup>※1</sup> 室蘭工業大学国際交流センター准教授

<sup>※2</sup> 日本赤十字九州国際看護大学看護学部教授

<sup>※3</sup> 九州工業大学教養教育院教授

表2 受講者の属性

	身分	出身	来日
A	博士後期課程	東南アジア	2016.4
B	博士後期課程	東南アジア	2016.10
C	博士後期課程	東アジア	2016.10
D	研究生	東南アジア	2016.10
E	交換留学生	東南アジア	2016.10
F	交換留学生	東南アジア	2016.10
G	研究員の家族	南アジア	2016.8
H	学生の家族	東アジア	2016.10

る一方で、モデル会話中には、試行コースで受講者から出された質問やコメントに基づき、会話機会と観察機会の増加につながると思われる数多くの表現を、一般に初級前半レベルでは取り上げられないものも含めて、提示した。

### 3. 教材試用の結果および考察

作成した教材は、2016年度後期に週2回行う初級前半コースにおいて初回から第5週までで使用した。第6週からは『日本語初級1大地』（スリーエーネットワーク）を用いた授業に移行した。すなわち、作成した教材による10回のコースが、初級文法の学習に入る前の導入となっている。研究活動が本格的になる前の来日直後の時期は比較的時間があるため、その期間に学習継続のための土台を形成しておくことを意図したものである。授業の様子は、全受講者の同意を得た上で音声のみを記録した。

受講者8名の属性を表2に示す。受講者Aは前期の初級コースに途中で出席できなくなり再履修を希望した。C、Dは来日前に独習、Eは第二外国語として履修経験があり、B、F、G、Hは未習であった。

授業では、学習した表現を使ってみた経験や耳にした表現について積極的にシェアするよう促した。例えば、初回授業で導入した挨拶表現に関連して、実際に誰が誰に、いつどのような挨拶をしていたか観察し第2回授業で報告することを課題とした。その結果、「実際に『お先に失礼します』と言っていた」「私の研究室では来た時も帰る時もすべて『お疲れさまです』だった」などの報告があった。以後も「(モデル会話中の)『すごい』というのを研究室の学生が実際に言っていた」といった報告、「(モ

表3 「使用した表現」として挙げられたもの

<p>&lt;基本表現&gt;  「～、どこですか」(D、G、H)  「(いいえ、)大丈夫です」(D、G、H)  「(はい、)お願いします」(C、G)  「英語でもいいですか」(A)  「最近、研究はどうですか」(B)  「寒いですね」(C)  「牛肉、だめなんです。ベジタリアンで」(G)</p>
<p>&lt;モデル会話中の表現&gt;  「今、先生の部屋に行きます」(A)  「毎日、夜まで実験してます」(A)</p>

デル会話の)『ええと』と、『あのう』との違いは何か」といった教材中に提示された表現と学習者自身が耳にした表現との違いについての質問などが出され、周囲で用いられる日本語に対する観察意欲を高めることに一定の成果があったことが窺われた。

教材を使用した授業の終了時点で実施したアンケートでは、使用した/耳にした表現、日本語ができなくて困った経験、各課の評価、授業全体に対する評価と要望を尋ねた。使用した表現として具体的に挙げられたものを、挨拶表現を除いて表3に示す。

「基本表現」として口頭練習を行ったものだけでなく、1名ではあるがモデル会話中の表現をそのまま使ってみたという回答もあった。各課とも「Very helpful」または「helpful」と評価され、授業全体についても高く評価するコメントが寄せられ、開発した教材が一定の評価を得たことが示された。

### 4. おわりに

本実践での試みが実際に主体的学習の継続につながるかは現段階では明らかでない。今回の受講者のうちAとBは多忙のためその後の授業にはほとんど出席しておらず、こうした学習者でも日本語力の維持向上が可能かどうかも含め、長期的に観察を行っていく必要がある。(yamaji@mmm.muroran-it.ac.jp)

### 参考文献

- 1) 山路奈保子、因京子、アブドゥハン恭子：英語で研究活動を行う留学生・研究者のための「サバイバル日本語」—シラバス再構築に向けて—, 第18回専門日本語教育学会研究討論会誌, pp.30-31 (2016)



# ポスター発表

# 金融分野の日本語における特徴

— 日経新聞のマーケット欄の記事などの分析から —

Characteristics of Japanese Language in the Finance Field:

Based on Analysis of Articles in The Nikkei's Market Section

鈴木 美奈<sup>※</sup>

SUZUKI, Mina

キーワード：金融用語、一般日本語、表現

Keywords: Technical terms in finance, General Japanese, Expressions

## 1. 背景および目的

日本は世界有数の金融大国であり、筆者が以前勤務していた国内の金融機関においても外国人社員がいたが、金融分野の日本語は、日本語母語話者であっても難しいと言われる。金融機関に勤務する外国人社員としてはもちろん、顧客として、あるいは日本の経済状況を知るために外国人が金融分野の日本語に触れるという可能性は十分考えられるが、上級レベルの外国人日本語使用者であっても金融分野の日本語を理解するのは容易ではないだろう。本研究は、外国人日本語使用者にとっての金融分野の日本語の困難点を探るための基礎研究として、金融分野の日本語の特徴を明らかにすることを目的としたものである。

## 2. 方法

本研究では、①日本経済新聞のマーケット欄の記事（62 日分、計 186 本）②金融商品の販売用資料（5 種類）を資料として収集した。この二つを選んだ理由は、①は、金融機関に勤務している人や経済や金融分野の情報を得たい人等に幅広く読まれているためであり、②は、筆者が以前金融機関に勤務していた際、顧客から「何を言っているのかよく分からない」と言われることが多かったため、金融分野の日本語のわかりにくさが表れている資料と判断し、選定した。分析は、収集した資料を、表やグラフ等を除いてテキストファイル化したのち、テキストマ

イニングツール KH Coder を用いて語彙の頻度を抽出し、リーディングチュウ太を用いて旧日本語能力試験でのことばのレベルを判定した。また、N-gram 作成ツールを用いて、頻度の高い文字列を抽出した。

## 3. 結果および考察

本研究では、二種類の資料における動詞と表現を分析したが、紙幅の関係で、新聞記事における動詞と金融商品の販売用資料における表現を紹介する。

### 3. 1 新聞記事における動詞

新聞記事における動詞は、「する動詞」は、異なり語数 456、延べ語数 2,247 であった。また、和語動詞は、異なり語数 751、延べ語数 8,299 であった。N4、N5 の初級レベルのことばの割合は、「する動詞」で 1.7%、和語動詞では 56.5%であることから、和語動詞のほうがやさしいことばが多いことがわかった。しかし、物理力学分野のテキストの動詞を分析した吉川（2009）が「形は一般日本語と同じであるが、一般日本語とは異なった専門的な意味を持つ物理語や決まった使われ方の動詞がある」と述べており、金融分野の和語動詞においても、以下のように一般日本語とは異なった専門的な意味を持つ動詞があることがわかった。

「目星を付けていた銘柄の押し目を拾った。（15/8/28）」（以下、括弧内は記事の日付であり、下線は筆者によるものである）

上の文では、「押す」は「(株価が) 下落する」、「拾う」は「(株価が下落したところを) 買う」という意味で使われている。

※金沢大学大学院人間社会環境研究科博士前期課程

「1 バレル 60 ドル近辺でもみ合っていたが、7月に入って急落した。(15/7/9)」

この文では、「もみ合う」が「売り手と買い手の力関係や需給が均衡して、相場がなかなか上下に離れない状態」という意味で使われている。このように、一般日本語とは異なった専門的な意味を持つ動詞は、動詞全体から見た場合、その数は多くはないものの、他にも「荒れる」「追う」など 15 語あった。また、「日経平均が 600 円弱下がり、その後も欧州から米国に株安が波及した (15/7/1)」「2 日は日経平均が下げて終わった (15/9/3)」のように、自動詞「下がる」と他動詞「下げる」が明確に区別されずに使用されていることがわかった。さらに、本資料中に複合動詞は「買い戻す」「見込む」「押し上げる」等、169 語あり、このうち 125 語は級外レベルと判定されたことばであった。資料とした日本経済新聞のマーケット欄は、株価や為替等の変動についての記事が大半を占めるため、値動きに関する複合動詞が多く見られた。同じ「買う」という注文を表す場合であっても、信用取引などで売った銘柄を決済するために、同じ銘柄を買う場合は「買い戻す」を使い、売った数量よりも買った数量のほうが多い際には「買い越す」を使う等、どのように「買う」のかについて、複合動詞を使い分けることによって表していることがわかった。

### 3. 2 金融分野の販売用資料における表現

金融商品の販売用資料では、形式名詞の「こと」が 156、「もの」が 99 と高頻度で出現していた。「こと」は、日本語学習者向けの中級教科書では、「文法の説明を読んでも分からないことがある」(『上級へのとびら』第 1 課<sup>注1)</sup>)のように、「ことがある」で時々起こることを表す表現として扱われる。一方で、本資料中における「～ことがあります」は、「基準価額が下落することがあります。」を例に考えると、金融商品の性質上、基準価格の下落が起こる確率やどの程度下落するか等、正確なところはわからないため、基準価格が下落するということが時々起こることではなく、どの程度の確率なのかはわからないが基準価格が下落するかもしれない、という金融商品の不確実性を説明する表現として「～ことが

あります」が使用されていた。また、「もの」は出現回数 99 のうち、「～ものではありません」「～もので(は)なく、」のように否定形とともに使われているものは 68 あった。「～ものではない」は、「こんな幸運は人生の中でそう何度もあるものではない。」(『みんなの日本語中級Ⅱ』第 18 課<sup>注2)</sup>)というように、本性や性質を述べる表現として扱われている。本資料中では、「投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。」のように、金融商品は値動きのある変動商品であるため、投資家の投資元金は保証されていないという性質を表すために「～ものではなく」という表現が使われていることが考えられる。しかし、「投資家の皆様の投資元金は保証されておらず、」というように直接的に言い切るのではなく、「投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、(略)」と、そもそも保証されていないことを間接的に示し、投資元金を下回った際の責任回避の表現として使われることが明らかとなった。

### 4. まとめと今後の課題

金融知識の有無や内容自体の複雑さ、用語集に載っているような「無登録格付」等の明らかな金融専門語がわからないということに加え、これまで比較的やさしいと指摘されてきた和語動詞や「ことがあります」「ものではありません」のように初級や中級で学習する表現であっても、一般的な使われ方とは異なるものがあるという特徴が金融分野の日本語にあることが明らかとなった。今後、これらの特徴が、外国人日本語使用者が金融分野の日本語を読む際に与える影響について検討したい。

(msuzuki479632@gmail.com)

#### 注

注1 『上級へのとびら』くろしお出版

注2 『みんなの日本語中級Ⅱ』スリーエーネットワー

ク

#### 参考文献

- 1) 吉川達「物理力学分野の問題文に現れる動詞の調査」『山口国文』32 山口大学人文学部国語国文学会 84 - 94 (2009)

# 日商簿記検定 2 級仕訳分野に出現する語彙の調査

Investigation of Idioms Appearing in Journalizing Test Sentences of The Official Business Skill Test  
in Bookkeeping 2nd Grade

水崎 泰蔵<sup>※1</sup>  
MIZUSAKI, Taizo

キーワード： 改定、再出現、非専門語

Keywords: revision, repeated on the past tests, non-technical idioms

## 1. はじめに —目的と背景—

国際会計基準審議会により設定されている国際財務報告基準（以下 IFRS）に日本の簿記が追随する動きがある。この動きは実務のみにとどまらず学術分野にもおよび、これを受け、日本商工会議所簿記検定（以下簿記検定）についても改定が繰り返されている。簿記学習条件が変化することは、簿記専攻をする日本語非母語話者（以下外国人）の学習にも影響をおよぼす。例えば、慶応義塾大学大学院会計職コースの一般入試、および、早稲田大学大学院会計専門コースの IT・数理能力を重視した入試では、外国人を含む志願者に簿記検定 2 級（以下 2 級）を受験資格として課しており、外国人は日本の簿記改定に対応する必要に迫られている。そこで本研究では、上級簿記である 2 級商業簿記仕訳分野の出現語彙の調査を行った。本研究の目的は以下の 2 点である。①水崎<sup>1)</sup>が示した簿記検定 3 級（以下 3 級）語彙表（以下 3 級語彙表）と、本研究の 2 級出現語との相違について比較（以下①）すること、および、②2016 年度簿記検定改定（以下改定）による出現語彙への影響を調査（以下②）することにある。

## 2. 調査対象と方法

2 級の出題は、第 1 問「仕訳」、第 2 問「会計伝票等」、第 3 問「財務諸表作成等」、第 4 問「費目別計算等の工業簿記」、第 5 問「原価計算」からなる。このうち、第 2 問～第 5 問は第 1 問に比べ、計算問題が目的であるのに対し、第 1 問は文章読解が必要な分野であるため、簿記専門語彙力が求められる。これを受け、本研究は仕訳分野を調査対象とした。また簿記検定は、

近年改定が繰り返されており、調査には速報性が求められる<sup>1)</sup>。したがって、調査範囲は直近の第 143 回～137 回の計 7 回（以下過去 7 回）とした。2016 年改定後の出題内容と比較するため、過去 7 回には 2016 年 6 月実施の最新第 143 回を含めた。以下の検索作業は Microsoft Excel の Find 機能を使って行った。

国田<sup>2)</sup>は外国人の学習に困難が伴う簿記専門語について、原則漢字からなる勘定科目の他、「振替え」／「繰越し」／「見越し」等の漢字を含む語があることを指摘している。したがって、過去 7 回から「漢字からなる語」、および「漢字を含む語」を抽出した。

## 3. 結果および考察

過去 7 回から抽出した「簿記 2 級仕訳分野出現語」（以下 2 級出現語）は、延べ 677 語、異なり 351 語であった。異なり 351 語のうち、過去 7 回で複数回出現したものは 132 語。1 回のみ出現したものは 219 語であった<sup>※1</sup>。

### 3. 1 3 級出現語と 2 級出現語の相違

まず、①の仕訳分野出現語について述べる。

本研究では直近過去 7 回を調査対象としているが、ここでは、水崎の「3 級語彙表」<sup>1)</sup>の結果と比較するため、水崎<sup>1)</sup>で調査対象となっている第 141 回～137 回の 5 回分（以下調査 5 回分）について「2 級出現語」を抽出した。

調査 5 回分について、「3 級語彙表」<sup>1)</sup>の仕訳分野に出現した語（以下 3 級出現語）は、延べ 355 語、異なり 160 語であった。一方 2 級出現語は、延べ 490 語、異なり 244 語であった。

以下 3 級出現語／2 級出現語の順にデータを示す。

※1 スラナリー工科大学大学院外国語研究科講師

異なり 160 語/244 語のうち、「過去問で出現した語が、その後実施の簿記検定で再出現」(以下再出現)した語は、61 語/82 語であった。この 61 語/82 語のうち、再出現 3 回以上に限ると 21 語/15 語であった。異なり 160 語/244 語を分母とした割合は、13.1%/6.1%であった。過去問で出現した語が、その後実施の簿記検定で再出現する割合は、3 級の 13.1%に比べ、2 級は約半数にとどまることがわかった。

次に、2 級出現語のうち、3 級出現語と「共通する出現語」と「共通しない出現語」について述べる。

調査 5 回分で 2 級に出現した異なり 244 語のうち、調査 5 回において再出現に至った語は 82 語であった。この 82 語のうち、3 級出現語と共通せず、「2 級のみで出現した語」は、頻度/割合の順に、60 語/73.1%であった。一方、3 級出現語と 2 級出現語と「両級に出現が共通する語」は 22 語/26.8%にとどまった。これらの結果から、簿記検定の語彙調査は、級別に行われる必要があると言える。また簿記専攻を行う外国人学習者についても、本研究の 2 級仕訳出現語彙調査結果(以下 2 級仕訳語彙表)<sup>注1</sup>は、2 級仕訳分野を学習する際には、活用すべき学習ツールであると言える。

### 3. 2 改定による出現語彙への影響

次に②について述べる。

改定前の第 142~137 回(以下改定前 6 回)で再出現した語は、131 語であった。表 1 は改定前 6 回で出現した語が 2016 年改定後の第 143 回で再出現したか否かを示すものである。2016 年改定後、最新の第 143 回で「改定後再出現した」/「改定後再出現せず」/「改定後初出現」した語は順に、52 語/79 語/20 語であった。「改定後初出現」した 20 語に対し、改定前 6 回における「初出現」した語は第 142 回~137 回の順に、28 語/32 語/47 語/34 語/20 語/29 語であった<sup>注1</sup>。第 143 回の「改定後初出現」した語は、改定前 6 回で「初出現」した語と比べ、量的には増えていないことが読みとれる。

### 4. 今後の課題

本研究における 2 級出現語について、出現語数/出現頻度/再出現回数という量的データからは、改定の影響について、判定するには至ることができなかった。しかしながら個々の出現語を見た場合、「消費税」(出

表 1 改定後の 2 級仕訳語彙(再出現 3 回以上)<sup>注1</sup>

改定前 6 回の出現頻度 / 再出現 ★=3 級と共通せず

改定後再出現		再出現せず		改定後初出現
支払った	17/5	★行い	7/4	利益準備金
計上	12/5	対する	7/4	有価証券
商品	11/5	取得原価	5/4	裸相場
当座預金	6/4	購入	4/4	直前
記帳	5/4	★本店	6/4	付して
小切手	4/4	★**支店	6/4	価額
代金	8/3	★条件	4/3	定時株主総会
★消費税	6/3	★**商会	4/3	繰越利益剰余金
振り出し	4/3	★諸費用	3/3	資本準備金
★掛け	3/3	★仕入れ	3/3	発行済株式総数
利率年**%	3/3	★建物	3/3	株主配当金
★含めて	3/3	★関して	3/3	別途積立金

現頻度 6 回/再出現 3 回)や「裸相場」(初出現)等、3 級出現語とは共通せず、2 級のみで出現することがわかっている(表 1)。「消費税」は近年の新聞でも頻出する語である。また「裸相場」は、簿記分野では非専門語であるが、経済分野における専門語である。2 級における個々の出現語の調査を行うことにより、出現語数という量的データとは異なる示唆が得られる可能性もあり、今後の課題として残した。また、本研究における改定後簿記検定の標本は、2016 年 10 月時点で入手可能な第 143 回にとどまっている。量的データについても第 144 回以降も積み上げていく必要があり、今後の調査が引き続き求められる。

(taizo03mizusak@sut.ac.th)

### 注

注 1 本研究の 2 級仕訳語彙表は Onedrive で閲覧できる。

<onedrive.live.com/?id=63F7AF0386090F6F%211454&cid=63F7AF0386090F6F>

### 参考文献

- 1) 水崎泰蔵：日商簿記検定 3 級出題文の漢字語彙，専門日本語教育研究第 17 号，47-52 (2015)
- 2) 国田清志：専門科目教育にかかわる留学生の日本語教育，人文科学年報第 42 号，専修大学人文科学研究所，61-74 (2012)

# 引用を学ぶ基礎の段階の大学生の 文章に見られる諸問題

Problems of Quotation by Japanese University Students in the Basic Academic Writing Course

大島 弥生<sup>※1</sup>  
OSHIMA, Yayoi

キーワード：引用、大学生、レポート、アカデミック・ライティング  
Keywords: quotation, university students, essay, academic writing

## 1. はじめに（背景および目的）

留学生のみならず、日本語母語話者大学生においても、論文やレポートを作成する際に、引用が大きな困難点となり、しばしば剽窃が問題となることについては、すでに多くの指摘がある（大島<sup>1)</sup>ほか）。各種の教科書や手引書の中で、引用の文型として、「筆者名（刊行年）は～と述べている／としている」「筆者名（刊行年）によれば／よると、～（という）。」の2種はほぼ必ず紹介されており、授業でも注意喚起されているにもかかわらず、この問題は根絶されていない。

本発表においては、引用を学ぶ基礎の段階の日本語母語話者初年次大学生の文章を対象とし、そこに見られる諸問題を分類すると同時に、課題実施後の振り返り記述の分類を行い、引用の基礎的な課題に取り組んだ初年次大学生が引用の何を困難と感じ、何を新たに学習したと捉えたかについて、考察を試みる。さらに、その結果をもとに、留学生を含めた引用の基礎段階の指導・課題に盛り込むべき要素について提案を行う。

## 2. 調査の対象と方法

対象者は、大学初年次前期必修の日本語表現科目に参加した母語話者大学生 40 名である（履修者総数は 45 名であったが、データの揃った 40 名分を調査対象とした）。学習者は 15 週の授業の各段階で、選んだテーマについての資料や情報を収集し、アウトライン、パラグラフ・ライティングの指導を受けた後に下書きを作成、それをもとに全員が 3 分間のスピーチを行い、完成稿を PC で作成して提出した。授業は大島ら<sup>2)</sup>を教材としており、進め方および引用の例文提示も同書に

基づいている。なお、教材においては、要約引用の例文と「」のある直接引用の例文をともに複数例、引用記号は著者名＋公刊年の方式と上付 1/4 角の文献番号を用いた方式の双方が紹介されている。

課題①では、第 9 課にあたる授業の中で、引用のやり方についての基本的な教示を受け、さらに日本における魚食の実相に関する学術雑誌記事<sup>3)</sup>を読み、記事筆者から内容に関する解説を聞いたのち、食生活の変化の要因についての筆者の見解を記事の中から要約して引用するよう指示された。また、引用の文に加えて、「つまり」などの接続詞とともに、自分の提案や意見も書くように求められた。さらに、当該記事の出典を、論文文末に示すような引用文献リストの書式で記載することも求められた。教材例示の参照は許可された。課題①実施後、振り返り記述を行った。

授業における課題①実施の 2 週間後に期末試験として同じ記事に基づく課題②に取り組み、要約引用に加えて自分の提案や意見も述べるよう指示されて記述し、同記事を引用文献リスト書式で示した。課題①②とも文とリスト作成の時間は 15 分程度である。課題②では教材の参照は許可されていない。要約引用と提案の正解例には下記のようなものがある。

課題②の「ほぼ問題なし」と判定された例：

馬場（2015）は、魚離れの要因について、核家族化で魚介類の調理法の伝達が困難となり、また、鮮魚売場が量販店に変化したことで、対面での魚介類の調理法の伝達が困難になったことから、生鮮魚介の調理離れが起きたと述べている。

このことから、私は、魚離れをなくすために、魚

<sup>※1</sup> 東京海洋大学 学術研究院教授

の調理法を広く浸透させることが必要だと考える。例えば、…

### 3. 結果および考察

教材を参照しながら作成した課題①において、過半数の学生は大きな問題のない要約引用と文献リストを作成したものの、一部の学生には、要約引用と意見部分の混在や、引用記号の誤りや文献リストでの書誌情報の提示順の誤り等の問題が見られた。

教材参照なしで行った課題②の文章部分についての結果は、40名中11名(27.5%)が「ほぼ問題なし」、15名(37.5%)が「やや不自然」、14名(35%)が「問題あり」と判定された。「問題あり」18件(1名に複数のケースあり)の内訳は、図1のとおりであった。

①「引用記号の不備」は、「(馬場 2015) は、」「と馬場<sup>\*1</sup>(2015) は述べる。」というように、記号の位置・形態・重複などにルール違反が見られたものである。⑤「論文筆者への敬称」である「馬場氏は」と同様、形式に由来するミスであり、矯正は容易である。

一方、②の「によると／よれば…と述べている」は、記号に比べ、文のねじれに由来する点で問題がある。③の引用とすべき箇所マークがないケースは、引用の意義を理解せず、結果的に剽窃となっている点で最も問題が大きい。二文以上の引用で陥りやすい。

また、「やや不自然」のうちの多くは、要因の引用の際の名詞句化の並列のアンバランス(例：名詞句＋動詞節「核家族化の進行や鮮魚売場が鮮魚小売店から量販店へと変化したことによって」等)であった。これも②と同様に文自体を正しく書く力が要求される。

つぎに、引用を学ぶことをどう捉えたか、課題①を行った後の振り返りを見ていきたい(論文や研究そのものへの感想は除く)。振り返りの内容のうち、引用に関する言及は59件あり、うち25件が「引用のルールを知った・今までの引用は間違っていた」等の新規の学びに、13件が引用表現の多様さに、11件が引用のあとに意見・解釈・総括を書く必要性に、10件が要約引用の学びに言及していた。このように、母語話者であっても初年次段階では、引用のし方は未習であり、特に要約引用や引用のあとに意見・解釈を書くことについては新たな気づきであったことがうかがえる。

表1 課題②における引用の問題

①引用記号の不備	6件 (33.3%)
②によると＋引用動詞	5件 (27.8%)
③引用と考察の区分の不明確さ	5件 (27.8%)
④引用＋考えられる	1件 (5.6%)
⑤論文筆者への敬称	1件 (5.6%)

### 4. 教育への示唆

論文を書こうとする段階の大学生・留学生であれば、論文とは何であるか、なぜ他者の知見を引用という形で明確に区分する必要があるのかについては、理解が進んでいるといえよう。一方、今回の対象者のような低年次の場合、大学生・留学生いずれも、振り返り文で示された通り、学術論文で使われる引用の形式自体が初見であるケースが多く、その意義も十分には理解していない。さらに、引用と明確に区分しながら自己の意見や解釈を展開するところまでセットとなった練習は、多くの教材では提示されていない。また、直接引用だけでなく、名詞句による要約やその並列の整合性の確認を伴う要約引用の困難さも確認された。留学生に対しては、母語話者に増して、このような文法上の整合性への注意喚起が必要といえよう。

この結果から、留学生・大学生どちらに対しても、低年次からの論文での引用形式への注意喚起、意義の理解の促し、名詞句の並列を含めた要約引用(二文以上を含む)の練習とそれに加えた意見・解釈部分の作成の練習を繰り返すことが重要であるといえる。

(yayoi@kaiyodai.ac.jp)

謝辞 科学研究費助成 15K02635 の支援を得た。

### 参考文献

- 1) 大島弥生：大学初年次のレポート作成授業におけるライティングのプロセス、言語文化と日本語教育、Vol.33, pp.57-64 (2007)
- 2) 大島弥生・池田玲子・大場理恵子・加納なおみ・高橋淑郎・岩田夏徳：ピアで学ぶ大学生の日本語表現[第2版]—プロセス重視のレポート作成、ひつじ書房(2014)
- 3) 馬場治：魚離れの実相、生活協同組合研究、Vol.474, pp.5-12 (2015)

# 外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバス(案)の作成

—能力記述文及び語彙・表現リストの作成を目指して—

Preparing for the Syllabus of the Japanese Language Education for Foreign Housekeeping Supporters:  
Creating up Can-do Statements and a Vocabulary List

○今西 利之<sup>※1</sup>                      ○渡辺 史央<sup>※2</sup>  
IMANISHI, Toshiyuki      WATANABE, Shio

キーワード：外国人家事支援人材、能力記述文、掃除・洗濯、語彙・表現リスト  
Keywords: Foreign Housekeeping Supporters, Can-do Statements, Cleaning and Washing,  
Vocabulary List

## 1. はじめに

少子高齢化・労働人口減少対策としての外国人材活用として「特区における家事支援人材の受入れ」が政府から打ち出されている。各種法案の成立を経て、神奈川県が初の活用自治体となり、平成28年7月27日付けで3事業者(2017年1月現在5事業者)が家事支援外国人受入事業「第一号」適合事業者となった。

「国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業における特定機関に関する指針」(平成27年9月9日内閣総理大臣決定)では、「当該業務に関する研修(日本語によるコミュニケーション能力及び緊急時の対応能力の向上を図る研修を含む。)」を行うことを事業者に求めている。家事支援業務遂行に必要な日本語能力を明らかにすることが喫緊の課題である。

本研究では、国内で家事支援事業を行っている企業・団体等を対象としたアンケート及びインタビュー調査により明らかになった外国人家事支援人材が業務遂行上日本語を必要とする場面、及びそこで必要となる言語技能を能力記述文(案)として提示する。その上で、掃除及び洗濯業務について書かれたいわゆる How-to 本での記述を分析し、業務遂行上で必要となる日本語の語彙・表現リスト(案)を提示する。

## 2. 調査・資料の概要

能力記述文(案)の作成にあたって、Web 上で検索した国内で家事支援業務を行っている企業・団体等14社に対して、業務内容、家事支援人材とのコミュニケーションの方法、外国人家事支援人材に求める

日本語能力等についてのアンケート調査を実施、7社から回答を得た。そして、その中から協力が得られた2社に対し、業務内容や遂行手順の詳細などの情報を得るためのインタビュー調査を行った。<sup>注1</sup> また、語彙・表現リスト(案)の作成にあたっては、以下の書籍を参考とした。

- ・『SAKURA MOOK69 これならできる! いちばん簡単な掃除と洗濯の本』(株式会社笠倉出版社)
- ・『ラクラク楽しい 家事の基本大辞典』(成美堂出版)

## 3. 能力記述文(案)

能力記述文(案)は、大きく「雇用主からの業務指示への対応」「業務場所への移動」「依頼主との打ち合わせ」「家事業務の遂行」「依頼主への報告」「雇用主への報告」に区分される。<sup>注2</sup> このうち、「家事業務の遂行」の中の「依頼された業務の遂行」は更に「炊事」「洗濯」「掃除」「買い物」「育児」「要介護者等の付き添いや手伝い」「その他」に区分され、その中の「掃除」「洗濯」にはそれぞれ以下の能力記述文(案)がある。

表1 掃除、洗濯に関する能力記述文(案)

<p>●掃除</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・掃除用具(掃除機等)を、表示を見ながら適切に使うことができる。/必要に応じて取扱説明書を読み、適切に使うことができる。</li><li>・目的に応じた適切な洗剤等を選ぶことができる。</li><li>・洗剤等を、表示を見ながら適切に使うことができる。</li><li>・ごみを適切に分別・処理することができる。</li></ul> <p>●洗濯</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・洗濯機、乾燥機等を、表示を見ながら適切に使うことができる。/必要に応じて取扱説明書を読み、適切に使うことができる。</li></ul>
---

※1、2 京都産業大学外国語学部准教授

- ・衣類表示マークを見て、衣服等を適切に分別することができる。
- ・目的に応じた適切な洗剤等を選ぶことができる。
- ・洗剤等を、表示を見ながら適切に使うことができる。
- ・衣類等をその種類に応じて適切に干すことができる。
- ・衣類等の種類に応じて適切にアイロンをかけることができる。

#### 4. 語彙・表現リスト(案)

語彙・表現リスト(案)は、上記資料での出現頻度5以上のもの<sup>注3</sup>を中心に業務との関連性を勘案しつつ取捨選択を行い、必要に応じて関連語彙・表現を適宜追加して作成した。以下、掃除及び洗濯業務の遂行に必要であると考えられる主な語彙・表現の一部を意味的な関連性を踏まえつつ提示する。

表2 掃除、洗濯に関する語彙・表現リスト(案)

- 掃除
  - ・汚れ・ゴミ等：汚れ、油污れ、カビ、ほこり、花粉、髪/髪の毛、シミ、ニオイ、ゴミ、生ゴミ、燃えるゴミ、資源ゴミ、ビン、缶、ペットボトル、プラスチック
  - ・部屋・場所・設備・家具・家電等：部屋、ドア、玄関、下駄箱/靴箱、廊下、階段、ベランダ、窓ガラス、網戸、ダイニング、リビング、フローリング、照明、テーブル、椅子、ソファ、テレビ、テレビ台、リモコン、エアコン、フィルター、扇風機、和室、畳、障子、押入れ、台所、キッチン、シンク、コンロ、ガステーブル、(魚焼き)グリル、(電子)レンジ、冷蔵庫、食器、三角コーナー、換気扇、(お)風呂、浴室、バス、バスルーム、浴槽、バスタブ、洗い場、排水口、ふた、引き出し、寝室、ベッドルーム、布団、洗面所、洗面台、トイレ、便器、便座、タンク、天井
  - ・道具等：掃除機、紙パック、ほうき、ちりとり、モップ、ハンディモップ、雑巾、クロス、タオル、シートモップ/シートクリーナー、ローラークリーナー/粘着ローラー/コロコロ、ふきん、スポンジ、たわし、スプレー、ブラシ、ゴミ箱、ゴミ袋、レジ袋、手袋、ゴム手袋、軍手
  - ・洗剤等：洗剤(住居用・浴室用・食器用/食器洗い用・漂白剤、アルコール、エタノール、重曹、クエン酸、セスキ炭酸ソーダ、クレンジング、除菌スプレー、粉末、液体、ワックス
  - ・掃除にかかわる動作等：掃除、大掃除、(お)手入れ/手入れ、換気、除湿、はく、はらう、拭く、拭き取る、乾拭き、水拭き、こする、みがく、置く、放置、落とす、取る、取り除く、(掃除機を)かける、吸い取る、吸引、かき出す、洗う、丸洗い、水洗い、洗濯、つける、塗る、溶く、溶かす、混ぜる、振る、かける、振りかける、吹きかける、泡立てる、入れる、つくる、流す、洗い流す、排水、絞る、乾かす、乾燥、切る、干す、天日干し、陰干し、さらす、たたむ、除菌、殺菌、消毒、消臭、漂白、片づける、動かす、どかす、出す、変える、戻す、しまう、収納、まとめる、分ける、分別、捨てる、処分、処理
- 洗濯
  - ・汚れ等：汚れ、シミ、黄ばみ、汗、油、泥、カビ、毛、ほこり、花粉、菌、雑菌、ニオイ、静電気
  - ・衣類等：洗濯物、洋服、おしゃれ着、着物、薄手、厚手、柄物、大物、シャツ、ワイシャツ、セーター、Tシャツ、ジャケット、トレーナー、ブラウス、スカート、パンツ、スーツ、スラックス、下着、靴下、ウール、綿、毛、麻、ニット、レース、襟、裾、袖、ポケット、脇、布団、シーツ、毛布、カーテン、タオル、バスタオル、小物、折り目、シワ、縫い目、洗濯表

- 示、絵表示、タグ、ラベル
- ・場所等：ベランダ、風呂場/浴室、室内
- ・道具・機器等：(全自動)洗濯機、洗濯槽、ドライコース、おしゃれ着洗い、(洗濯)ネット、乾燥機、物干し(ざお)、ハンガー、洗濯ばさみ、ピンチ、ピンチハンガー、フック、(スチーム)アイロン、アイロン台、霧吹き
- ・洗剤等：洗剤、石けん、液体、粉末、固形、原液、中性、(弱)アルカリ性、(塩素系/酸素系/蛍光)漂白剤、柔軟剤、(柔軟)仕上げ剤、のり、アルコール
- ・洗濯にかかわる動作等：洗濯、洗う、水洗い、手洗い、使う、使用、入れる、投入、落とす、たたく、丸める、折る、こする、もむ、置く、漂白、シミ抜き、除菌、かける、垂らす、付ける、塗る、振る、浸ける、スプレー、濡らす、溶かす、つくる、すすぐ、脱水、絞る、取り出す、乾かす、乾燥、干す、天日干し、陰干し、M字干し、筒干し、吊る、吊るす、取り込む、はたく、かける、アイロンがけ、たたむ、折りたたむ、しまう、(ドライ・ウエット)クリーニング、出す
- ・衣類・洗濯にかかわる状態等：たまる、洗える、使える、含む、乾く、仕上がる、生乾き、濡れる、汚れる、つく、落ちる、取れる、残る
- ・その他：温度、低温、量、適量、容量、絵、マーク、色、形、コース、部屋、室内、(お)風呂、ベランダ

#### 5. おわりに —今後の課題—

本研究では、今後、1)他の業務に関する語彙・表現リストの提示、2)能力記述文及び語彙・表現の詳細な関連付け、3)能力記述文及び語彙・表現の優先順位付け(重みづけ)、4)研修(日本語学習)への具体的な応用(教材等の作成)、5)他の場面での語彙・表現の調査・提示を行う予定である。

(imanishi@cc.kyoto-su.ac.jp)

#### 注

注1 各種調査の実施時には外国人家事支援人材の渡日は始まっていなかったため、家事支援業務全般についての調査を行った。

注2 今西・渡辺(2016)を参照のこと。ただし、研究の進展により、必要に応じて修正、追加、削除等を行っている。

注3 資料の分析は、計量テキスト分析用フリーソフトウェア「KHcoder」を使用して行った。

#### 付記

本研究は、科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「外国人家事支援人材に対する日本語教育シラバス(案)の作成」(課題番号15K12903)の研究成果の一部である。

#### 参考文献

- 1) 今西利之・渡辺史央：外国人家事支援人材にはどのような日本語能力が求められるのか—能力記述文の作成を目指して—、日本語教育国際研究大会2016 Proceeding, (2016)

# 専門用語の属性に着目した介護分野の語彙に関する分析

— 学習支援サイト『かいごのご! (仮称)』の開発に向けた調査 —

An Analysis of the Vocabulary for the Care Giving Field Focusing on the Characteristics of the Technical Terms: A Study for the Development of the Learning Support Site "KAIGO no GO!" (Tentative Name)"

○野村 愛<sup>\*1</sup> ○中川 健司<sup>\*2</sup> ○角南 北斗<sup>\*3</sup> 齊藤 真美<sup>\*4</sup> ○布尾 勝一郎<sup>\*5</sup> ○橋本 洋輔<sup>\*6</sup>  
NOMURA, Ai NAKAGAWA, Kenji SUNAMI, Hokuto SAITO, Mami NUNOO, Katsuichiro HASHIMOTO, Yosuke

キーワード：介護福祉士国家試験、専門用語、学習支援サイト

Keywords: National Examinations for Certified Care Workers, Technical Terms, Website for Learning Support

## 1. はじめに (背景および目的)

日本は、2008年よりEPA(経済連携協定)に基づき、外国人介護福祉士候補者(以下、「候補者」)の受け入れを開始した。候補者は、日本の介護施設で3年間の実務経験を経て、介護福祉士国家試験(以下、「国家試験」)を受験することが義務付けられている。国家試験は、「介護とは、単に技術的な営みではなく人間的・社会的な営みであり、総合的・多面的に理解されるべきものであることから、4領域(人間と社会、介護、こころとからだのしくみ、医療的ケア)を横断する総合問題を出题する」(公益財団法人 社会福祉振興・試験センター)という特徴があり、13科目から成る。発表者らは、これまで候補者の学習支援のために、学習支援サイト「介護の漢字サポーター」「介護のことばサーチ」を開発し、公開してきた。現在は、候補者の自律学習支援を目指した学習支援サイト「かいごのご! (仮称)」を開発中である。効果的な学習方法を検討するため、福祉領域の専門家(以下、「福祉チーム」と日本語教育の専門家(以下、「日本語チーム」)の協働により介護分野における専門用語について、属性という観点から分析を行なった。本発表は、両専門家による語彙の分析過程と結果を報告するものである。

\*1 首都大学東京健康福祉学部特任助教

\*2 横浜国立大学国際戦略推進機構教授

\*3 フリーランス

\*4 アルバータ州教育省日本語教育専門家

\*5 佐賀大学全学教育機構准教授

\*6 国際教養大学日本語プログラム助教

## 2. 学習支援サイト

既述のサイト「介護の漢字サポーター」は、介護福祉士養成の教科書の索引及び介護福祉の用語辞典の見出し語から抽出した専門用語2,139語を扱った漢字学習ウェブサイトである。国家試験の各科目で用いられる単漢字(例えば、「嚔」)、二漢字語(「誤嚔」)、専門用語(「誤嚔性肺炎」)を互いに関連付けて学ぶことができる。「介護のことばサーチ」は、介護用語を漢字、ひらがな、カタカナ、英語、インドネシア語から検索できる。それ以外に、調べた言葉を保存できるメモ機能、理解度の確認ができるクイズ機能もある。現在開発中の「かいごのご! (仮称)」は、これら二つのサイトを内包した、自律学習を支援するサイトである。新たな機能として、各候補者の学習状況に応じて出题される理解度確認テスト、学習記録の保存、学習支援の基礎となる学習結果のグラフの表示機能などを計画している。

## 3. 方法

国家試験には多くの専門用語が含まれているため、「かいごのご! (仮称)」では、各語の属性を明確にし、同じ属性の語をまとめて覚え、理解度テストができるよう、専門用語にラベルを付けることとした。「メラトニン」という専門用語を例として挙げると、「メラトニン」は睡眠に関係する物質であることから、【物質名】【睡眠】という属性を表わすしるしを付けた。この【物質名】【睡眠】のように専門用語の属性を表すものを「ラベル」と称した。ラベル付けの対象とした専門用語は、先行研究に

において国家試験受験に向けて学ぶ必要性が高いとされた2,485語である(中川2016)。ラベル付けの作業は、福祉チーム7名と日本語チーム6名によって行われた。第一段階では、福祉と日本語の両チームが各々ラベル案を作成した。これを基に一つのラベル群を作成したところ、ラベルは53種類であった。第二段階では、福祉チームが専門用語(2,485語)に対し、ラベル群の中からその用語の属性に合うラベルを選択するという方法で、ラベル付け作業を行った。第三段階では、福祉と日本語両チームで、第二段階で付けられた各専門用語のラベルの妥当性を検討し、ラベル群の修正・細分を行なった。

#### 4. 結果および考察

ラベル付け作業の結果、最終的なラベル群の数は91となった。91のラベルの中で、そのラベルに付いた語数が多いラベルの上位20を表1に提示した。1番多くの語に付いたラベルは、【身体】(423語)であった。上位10のラベルには、【障害】(251)、【疾病】(213)、【症状】(149)、【身体部位・器官】(144)、【状態(身体)】(133)など、体や病気に関係する専門用語が多いことが分かった。それと比べ、制度や法律に関するラベルは【制度名】(46)、【法律用語全般】(33)などと少ないことが明らかになった。

【身体】のラベルが付けられた423の専門用語を詳しくみると、「垢」や「体温」のように【身体】のラベルのみ付けられた専門用語は14語で、その他の語には【身体】を含めた2つ以上のラベルが付いていた。そのラベルは53種類あり、【食事】【睡眠】【入浴・清潔保持】といった実際の介助に関するものから、【法律・条約】【施設・機関】といった介助には関係のないものも含まれていた(表2)。例えば、【身体】【障害】というラベルで絞り込むことで、身体障害者の法律「身体障害者福祉法」と施設「身体障害者更生相談所」を共に学ぶことができる。これら二つの専門用語は、国家試験の試験科目では、異なる科目に出現する。しかし、属性によって専門用語を分類していくことにより、科目を超えた学習が可能となることが示唆された。

表1 付いた語数が多いラベル(上位1~20)

順位	ラベル名	語数	順位	ラベル名	語数
1	身体	423	11	器具・機械・道具	123
2	障害	251	12	事業	122
3	疾病	213	13	権利擁護	113
4	社会福祉全般	166	14	治療・リハビリテーション	111
5	症状	149	15	精神	110
6	身体部位・器官	144	16	身体機能	109
7	状態(身体)	133	17	サービス	99
8	施設	129	18	介護福祉全般	98
9	その他	125	19	食事	94
10	医療全般	124	20	免許・資格・職種	89

表2 「身体」のラベルが付けられた専門用語(一部)

専門用語	ラベル1	ラベル2	ラベル3
満腹中枢	身体	食事	身体部位・器官
巻き爪	身体	状態(身体)	入浴・清潔保持
傾眠状態	身体	状態(身体)	睡眠
身体的虐待	身体	権利擁護	虐待
身体障害者福祉法	身体	障害	法律名・条約名
身体障害者更生相談所	身体	障害	施設・機関

紙幅の都合上、本稿では結果の一部のみの提示となったが、発表当日は、ラベル群に含まれた91の全ラベルと各ラベルに含まれた専門用語を提示する。

#### 5. まとめと今後の展開

本発表では、ラベル付け作業を通して、候補者が学ぶ必要性の高い介護の専門用語には、どのような属性があり、どのような属性が多いかについて明示した。また、語の属性という観点で専門用語を分類することにより、国家試験の試験科目を超えて、関連する専門用語をまとめて学習することが可能であることが示唆された。今後の展開として、本発表を踏まえて具体的な学習支援方法を検討し、候補者の学習に役立つ学習支援サイトの開発・公開を目指したい。ラベルについては、実際に候補者に学習支援サイトを利用してもらい、そのフィードバックを踏まえて、再度、ラベル付けの妥当性を検証する必要がある。

(nomura@tmu.ac.jp)

付記：本発表は、科学研究費補助金基盤研究(B)「EPA介護福祉士候補者に対する専門用語学習の支援体制の構築」(課題番号：15H03215)の研究成果の一部である。

#### 参考文献

- 1) 中川健司：漢字学習ウェブサイト「介護の漢字サポート」で扱う介護専門用語の有効性の検証、ときわの杜論叢、第3号、pp.66-79(2016)

# 社会科学基礎文献における高頻度二字漢語（名詞） と共起する動詞の分野別使用特性

Field-Specific Characteristics of Verbs Co-occurring with Frequently Used Nouns in Social Scientific papers

○今村 和宏<sup>※1</sup> 庵 功雄<sup>※2</sup>  
IMAMURA, Kazuhiro IORI, Isao

キーワード：社会科学コーパス、共起、分野別分布、文体

Keywords: Corpus in Social Sciences, Co-occurrence, Field-Specific Distribution, Writing Style

## 1. はじめに

一橋大学では、科学研究費<sup>注1</sup>の助成を受けて、専門科目教員の協力のもと、商学・経済学・国際政治学・法学・社会学の5分野の専門基礎文献 28 冊<sup>注2</sup>における語彙の分野横断的包括分析調査と Web 辞書の試作を進めている。

本発表では、高頻度二字漢語（名詞）と共起する動詞の分野別使用特性を分析するほか、電気学論文コーパス<sup>注3</sup>と比較し、社会科学文献の特徴を探る。

## 2. 方法

- 1) 田野村忠温氏開発の『日本語KWIC索引生成ソフトウェア』を使用して、各分野上位200の二字漢語（異なり594語）+助詞「が、を、に」をキーとして、前文脈と後文脈を検索してエクセル表に出力する。
- 2) すべての抽出例を目視し、後文脈において「二字漢語+助詞」と同文内で6回以上の頻度で共起する動詞などの述語を手作業で「述語列」に書き出す。
- 3) 高頻度で共起する「二字漢語+助詞+動詞」のトップ100例程度について、分野ごとの頻度も数えて、一覧表を作成する。（表1参照）
- 4) 分野ごとの頻度の偏りに着目して、多数の具体例に即して、分野ごとの内容や論法とのかかわりを探る。
- 5) 電気学論文コーパスでの集計結果と比較する。
- 6) 教育現場への応用を探る。

## 3. 結果および考察

石黒（2016）と今村ほか（2016）では、接続詞と複合助詞について、分野別頻度と分野特有の論法に関連が見られた。表1は、二字漢語（名詞）と動詞の共起について類似の傾向を調べる出発点となる。

表1 高頻度二字漢語と共起する動詞（上位30）

順位	共起	商	経	国政	法	社	計
1	影響を与える	207 (711)	96 (371)	91 (487)	36 (254)	46 (354)	476
2	役割を果たす	37 (137)	46 (161)	105 (472)	36 (107)	44 (369)	268
3	影響を及ぼす	45 (711)	53 (371)	48 (487)	56 (254)	36 (354)	238
4	意味を持つ	22 (347)	32 (413)	61 (554)	67 (851)	48 (941)	230
5	影響を受ける	68 (711)	40 (371)	42 (487)	19 (254)	56 (354)	225
6	問題になる	19 (834)	13 (701)	18 (1581)	106 (1797)	16 (1519)	172
7	国境を越える	1 (4)	6 (8)	99 (238)	1 (1)	48 (84)	155
8	活動を行う	25 (692)	8 (286)	64 (1078)	24 (308)	10 (405)	131
9	行動をとる	24 (357)	37 (424)	25 (471)	12 (179)	6 (447)	104
10	責任を負う	10 (136)	2 (32)	25 (198)	58 (748)	9 (79)	104
11	年代に入る	9 (163)	36 (730)	35 (824)	2 (77)	16 (376)	98
12	行為をする	0 (51)	1 (80)	2 (77)	87 (3378)	1 (495)	91
13	関心を持つ	15 (106)	13 (63)	22 (235)	6 (41)	34 (216)	90
14	分析を行う	26 (617)	36 (619)	3 (229)	0 (52)	23 (739)	88
15	利益を得る	24 (2139)	11 (162)	5 (306)	34 (591)	11 (232)	85
16	行為を行う	0 (51)	0 (80)	1 (145)	78 (3378)	5 (495)	84
17	場合に成立する	1 (1696)	3 (1347)	0 (706)	78 (3540)	1 (831)	83
18	成立を肯定する	0 (70)	0 (163)	0 (195)	82 (1212)	0 (237)	82
19	問題を解決する	38 (834)	10 (701)	15 (1581)	7 (1797)	12 (1519)	82
20	問題にする	1 (834)	15 (701)	8 (1581)	31 (1797)	24 (1519)	79
21	義務を負う	4 (92)	3 (65)	12 (74)	55 (487)	4 (64)	78
22	役割を担う	16 (137)	10 (161)	32 (472)	6 (107)	14 (369)	78
23	決定を行う	27 (640)	21 (596)	13 (532)	7 (412)	7 (268)	75
24	投資を行う	55 (1669)	14 (1134)	4 (163)	0 (8)	2 (54)	75
25	立場に立つ	9 (86)	8 (85)	7 (247)	32 (298)	19 (252)	75
26	前提にする	11 (120)	8 (95)	9 (163)	25 (289)	20 (239)	73
27	要件を満たす	38 (90)	2 (2)	6 (30)	25 (931)	2 (11)	73
28	場合を考える	16 (1696)	48 (1347)	0 (706)	6 (3540)	2 (831)	72
29	機能を果たす	16 (504)	6 (118)	11 (240)	22 (271)	16 (306)	71
30	判例を変更する	0 (0)	0 (2)	0 (1)	70 (2100)	0 (0)	70

※1 一橋大学経済学研究科准教授

※2 一橋大学国際教育センター教授

\* カッコ内の数字は二字漢語自体の分野別頻度

他分野に比べてかなりの高頻度であることを示す網掛けの数字を概観すると、分野ごとに頻度の偏りが若干あることがわかる。特に、法学の分野において、他の分野との違いが目立つ。

しかし、それだけで分野に特徴的な共起だとは言えない。まず、キーとなった二字漢語の頻度分布に極端な偏りがないか見る必要がある。

たとえば、順位6の「国境を越える」は、国際政治学の頻度が突出しているが、これは「国境」がこの分野でのみ238回も使用されている（商学4、経済学8、法学1、社会学84）からにすぎない。

それに対して、15番の「利益を得る」は、圧倒的頻度で「利益」を使う商学よりも法学のほうが「得る」とは共起している点が興味深い。以下のような具体例を見れば、法学分野では、望ましくない利益に関してこの表現が頻用されているので納得がいく。

- ・ある者が職務に関し、不当な利益を得る
- ・債務の支払いを逃れるという利益を得た

商学の場合、マイナス評価より、「利益を上げる」「利益を生み出す」「利益を最大化する」「利益を確保する」などプラス評価で頻繁に使われている。

次に、17番の「場合に成立する」と28番の「場合を見る」に注目したい。非常に頻繁に使われる「場合」は、分野による偏りが少ない。そうした中で、「～場合に成立する」は、以下のような形で、法学の分野でのみしばしば使われている。

- ・～した場合に○◇罪が成立する
- ・～する場合に契約は成立しない

一方、経済学や商学の分野では、次の例のように、ある状況を想定してシミュレーションする際に使われていることがわかると、教育現場にすぐ生かせる。

- ・法人税のみ課されている場合を考えてみよう
- ・為替レートが変動した場合を考えてみる

教育現場では、「影響を与える」と「影響を及ぼす」の違いについて、後者が「大きな」「甚大な」「重大な」など顕著な影響という意味合いが出やすいと説明する。今回、膨大な量の実例に当たってみてその傾向は再確認できたが、商学において、極端に「与える」が多い理由はよくわからない。

因みに電気学コーパスでも「及ぶ」が7例に対して

「与える」が43例と圧倒的に多いが、前者が悪影響や大きな影響にのみ使われているのに対して、後者は、小さい影響、中立的な影響でも多く使われている。

なお、頻度が低めで表1には挙がっていないが、「関係」と共起する動詞は興味深い。「成り立つ」「成立する」「生まれる」「生じる」「存在する」などは、どの分野への偏りもない。ところが、法学だけで「認められる」が、ある関係が「確認できれば」と言うことから論を進める文脈で使われる一方、「得られる」は、数学的操作の結果として関係式が得られる意味で特に経済学で使われている。だが、同じく数式が多用される電気学コーパスでは、「得られる」よりも「成り立つ」のほうが多かった。

#### 4. おわりに

本研究で、膨大な量の文例の目視により、名詞と動詞の共起表現の分野別偏りについて、分野特有の内容や論法で説明できるものがいくつか特定できた。今後は作業の自動化を進め、分析を効率化したい。

(imamurak@gol.com)

#### 注

注1 平成26～28年度科学研究費（基盤研究(c)）「社会科学系基礎文献における語彙の分野横断的包括分析調査とWeb辞書の試作」（研究代表者：今村和宏）

注2 5分野28文献の書誌情報は文献1)を参照。

注3 電気学会論文誌『電学論C』、2001年No1-No6、計1000ページ（無料公開）を入力したコーパス。

#### 参考文献

- 1) 今村和宏：社会科学系基礎文献における分野別語彙、共通語彙、学術共通語彙の特定一定量の基準と教育現場の視点の統合一、専門日本語教育研究、第16号、pp.29-36（2014）
- 2) 石黒圭：社会科学専門文献の接続詞の分野別文体特性一分野ごとの論法と接続詞の選択傾向との関係一、庵功雄・佐藤琢三・中俣尚己（編）：日本語文法研究のフロンティア、pp.161-182、くろしお出版（2016）
- 3) 今村和宏ほか：社会科学専門文献における複合助詞の分野別使用特性、第18回 専門日本語教育学会研究討論会誌、pp.32-33（2016）

# 日本語教員養成課程の実習生は発話以外に どのような要素を考慮しているのか？

What Kind of Factors Other than the Utterance do the Student Teachers Consider in Preparation?

○歌代 崇史<sup>※1</sup>  
UTASHIRO, Takafumi

キーワード：教員養成、ティーチャートーク、言語調整、身体動作  
Keywords: Teacher Training, Teacher Talk, Language Adjustment, Physical Action

## 1. はじめに

本研究は日本語教員養成課程の実習生を対象とするものであるが、実習生は、日本語あるいは媒介語を用い、日本語を教授するという専門的技量および、多面的インタラクションを必要とするコミュニケーションが求められる領域において、それらを円滑に行い、教育効果を最大にすることを目標に、日本語教員養成課程等を履修し、指導を受けている。このことから本研究のテーマは、日本語をベースとした円滑なコミュニケーションが求められる専門分野に関する研究と言える。

さて、日本語教員にとって、学習者の習得段階に応じて教室で話す言葉を調整すること（ティーチャートーク）は、円滑な授業運営に重要な技能の一つである。また、発話以外の教師の行動や教具の使い方もティーチャートークと密接に関連すると考えられる（岡崎・長友 1991）。一方で、教授経験の乏しい実習生（日本語教員養成課程を履修している学生等）は、このような言語調整および、身体動作、物の使用を関連させた言語調整が適切にできない場合が多い。言語調整の練習支援システムを使った指導を行った歌代（2014）では、自由記述の分析結果から、言語に限定された気付きだけでなく、教室における非言語行動の重要性・必要性・付随に関する気付きがあることを報告している。このように、実習生が教室での指導を構想する際、言語調整を物や身体動作と切り離して考えるというよりは、むしろ練習により、両者が関連するという意識を高める可能

性がある。では、実習生は発話以外にどのような要素を考慮しているのだろうか。

本研究の目的は、実習生が準備段階において、学習者のレベルに合わせて発話の調整を考える際に、発話以外のどのような要素を考慮するか明らかにすることである。そこで、本研究ではティーチャートーク・テストというタスクベースのテストを開発し、それによって得られたデータを質的に分析した。ティーチャートーク・テストは、教室内言語調整の能力を測定するテストで、あるタスクを初級日本語学習者の教室で実施すると想定し、実習生が教師の発話、学習者の発話、教師の行動等を記述するテストである。

## 2. 方法

参加者は日本語教員養成課程を履修している学生 19 名であった。ティーチャートーク・テストは 40 分間で実施され、参加者はテストにおいて想定される教師と学生の発話に加えて、その発話の際に行われると考えられる教師の行動や学習者の行動を括弧つきで記述するよう指示された。本研究では発話以外の括弧で記述された部分をデータとし、括弧内の記述を質的に分析した。

括弧内の記述内容を分類するため、5 つのカテゴリを設定した。(1) 教師の具体的動作、(2) 日本語学習者の具体的動作、(3) 教師の前後の発話または、教師の前後の行動に関する補足説明（発話の目的、行動の目的、発話意図の明確化、行動意図の明確化、内容の補足など）、(4) 日本語学習者の前後の

<sup>※1</sup> 北海学園大学経済学部教授

発話または、日本語学習者の前後の行動に関する補足説明（発話の目的、行動の目的、発話意図の明確化、行動意図の明確化、内容の補足など）、(5) 指導上の補足説明である。分類は 10 年以上の教授経験を持つ日本語教師 3 名 (判定者 A, B, C) が行った。実習生が記述した括弧内の説明は、単語、語句、文、複文で記述されていた。分類の単位は括弧で括られた部分を 1 単位としたが、一つの括弧内に長い文、複文で記述されているものもあった。その場合は、括弧内の文、複文を切り分ける必要がある。3 名の分類箇所を統一するため、判定者 A が括弧内の切り分けを行い、その単位にしたがって 3 名の判定者は分類を行った。ティーチャートーク・テストで得られた教師の発話以外の括弧の数は 227 であった。判定者 A が切り分けを行った結果、分析対象となった分類単位は 279 項目であった。3 名の判定者が 279 項目に対して分類を行った結果、266 項目は分類が一致し、13 項目においては 3 名のうちいずれか 1 名が異なる判定をしていた。異なった 13 項目に関しては 2 名の判定者が行った分類を採用した。

### 3. 結果

分類結果は以下ようになった。「2.方法」で設定した 5 つのカテゴリのうち、(1) 184 項目、(2) 21 項目、(3) 42 項目、(4) 4 項目、(5) 28 項目であった。最も記述数の多かった (1) の内容分析をするため、184 項目に関してコード化を行った。コード化は 3 つのレベルに分けて行った。まず、基本となる括弧内の記述に対して、できる限り記入された表現を活かし、「指を動かす」「手のひらを～に向けて」などのコードを付与した。次に第一段階において類似したコードをまとめ、まとめ毎にコードタイトルを付与した。さらに、第二段階において類似したコードをまとめ、1 つのカテゴリとし、カテゴリ内の特徴を表すコードタイトルを付与した。コードの階層化とカテゴリ分けは、あらかじめ分類を仮定せず、ボトムアップで行った。結果を表 1 に示す。第 1 階層では 7 つのカテゴリが得られた。記述数では、(A1) 教師の身体動作が最も多く、次に (A4) 文字・絵・図の表示、(A2) 物の表示が続い

表 1 教師の具体的行動の分類

第1階層		第2階層	
カテゴリタイトル	コード数	コードタイトル	コード数
		(B1)ジェスチャー(指)	43
(A1)身体動作の表示	85	(B2)ジェスチャー(体全体)	32
		(B3)ジェスチャー(腕)	9
		(B4)ジェスチャー(顔)	1
		(B5)持つ	24
(A2)物の表示	26	(B6)貼る	1
		(B7)置く	1
(A3)教師の移動	5	(B8)向く	4
		(B9)立ち位置を変える	1
(A4)文字・絵・図の表示	44	(B10)文字を書く	33
		(B11)図・絵を描く	11
(A5)物の移動	21	(B12)配る	17
		(B13)渡す	4
(A6)教師の認知	2	(B14)見る	2
(A7)学生の移動	1	(B15)学生を前に連れてくる	1

た。(A1) の第 2 階層を見ると、(B1) ジェスチャー(指) が最も記述数が多く、次いで (B2) ジェスチャー(体全体) が多いことがわかる。

### 4. 考察

本研究は教授経験がほとんどない実習生に対して、ティーチャートーク・テストを行い、データを得ている。これを踏まえると、表 1 の結果は日本語教育の初学者による分布を表していると言える。道具という観点で第 1 階層を見ると、(A1) (A3) (A6) (A7) は道具が無くても成立する行動であり、出現数も多いことがわかる。このような分布が初学者の特徴と言えるのか今後研究を深めたい。

謝辞：本研究は JSPS 科学研究費 課題番号 24652104, 16K13245 の助成を受けている。

### 参考文献

- 1) 歌代崇史：日本語教員養成課程におけるティーチャートーク学習支援システムの開発，日本教育工学会論文誌，Vol.38(Suppl.)，pp.117-120 (2014)
- 2) 岡崎敏雄・長友和彦：日本語教育におけるティーチャートーク：ティーチャートークの質的向上に向けて，広島大学教育学部紀要 第二部，Vol.39，pp.241-248 (1991)

# 異文化間コンフリクトへの対応に関する考察

ーアジア人ビジネスパーソンを対象としてー

A Study of Cultural Conflict:

For Asian Business Person

杉本 あゆみ<sup>※1</sup>

SUGIMOTO, Ayumi

キーワード：異文化間コンフリクト、異文化交流、ビジネスコミュニケーション、キャリア教育  
Keywords: Cultural conflict, Cultural exchange, Business communication, Career education

## 1. はじめに（背景および目的）

文部科学省が 2008 年に発表した「留学生 30 万人計画」は、外国人留学生の日本企業への就職を支援することを目標の一つとしており、今後日本人労働力人口の低下が進むことなどからも、日本での外国人労働者の増加が見込まれ、日本企業で働く外国人留学生に日本語におけるビジネスコミュニケーションを教育する必要があるであろう。

それを教育する中で、異文化間コンフリクトに対して外国人ビジネスパーソンがどのような対応をするのかというデータがあれば、それに基づいたロールプレイングなどの体験学習が可能になり、留学生のビジネスコミュニケーション教育に有効であると考えることができる。ところが、異文化間コンフリクトに対してビジネスパーソンである外国人がどのように対応するのかという研究はまだ少ない状態であるといえる。そこで本研究では、ビジネスパーソンが異文化間コンフリクトに対してどのような対応をするのかということについて、インタビュー調査を行い、その事例を、現在も広く利用されている心理学者のトーマスとキルマンが提唱した 5 つのコンフリクト対処法（競争：相手の意見に従わない、回避：対立する意見と向き合うことを避けて自分の意見を殺す、順応：共通の利益に焦点を当て意見の相違を目立たなくする、妥協：対立する意見の間に中間点を見出そうとする、協調：対立する意見と向き合い解決策を探す）をもとに分析し、考察した。

## 2. 方法

調査協力者は、在日日本企業に勤務する 5 名のアジア人ビジネスパーソンであり、詳細情報は以下のとおりである。協力者 1：40 代中国人男性、販売業務（小売店）に就労 1 年 6 ヶ月。協力者 2：20 代台湾人女性、事務業務（語学学校）に就労 2 年 2 ヶ月。協力者 3：30 代韓国人女性、営業業務（商社）に就労 2 年 8 ヶ月。協力者 4：30 代中国人女性、販売業務（小売店）に就労 2 年 9 ヶ月。協力者 5：50 代中国人女性、営業業務（旅行会社）に就労 2 年 5 ヶ月。以上の協力者に、2015 年 4 月から 7 月にインタビュー調査を行った。5 名は母国の大学の日本語学科を卒業しており、日本語の能力は、旧日本語能力試験 1 級、もしくは日本語能力試験 N1 合格である。本調査の対象者としては、多くの異文化間コンフリクトへの直面が予想される入社初期段階が望ましいと考え、勤務年数が 3 年未満の方にインタビュー調査を実施した。調査のデータに関しては、使用は匿名性に配慮し研究目的以外には一切使用しないことを説明し、承諾を得た。インタビュー調査は 1 名 40 分から 60 分程度で、日本で筆者が実施した。インタビュー調査ではコンフリクトを例示し、これまでの勤務におけるその経験の有無と対応方法について尋ねた。

表 1 個人別コンフリクト対処法の出現数

	競争	回避	順応	妥協	協調
協力者 1	8	3	0	1	0
協力者 2	0	5	1	2	2
協力者 3	5	4	1	1	1
協力者 4	2	3	0	0	1
協力者 5	10	5	0	1	0

※1 滋賀文教短期大学国文学科専任講師

### 3. 結果および考察

インタビュー調査の結果、コンフリクト対処法の出現数は、「競争」が25回、「回避」が20回、「順応」が2回、「妥協」が5回、「協調」が4回であり、トータルで56事例のコンフリクト対処法が出現した(表1)。以下に、5つのコンフリクト対処法別に主な事例を挙げ、考察する。

#### 「競争」事例

・自分は会社の利益のために一生懸命に働いているのだから、少しばかり会社のルールに沿っていないと上司から言われても謝る必要はない。(協力者1)  
考察:単なる衝突ではなく業務上必要だと考える過程の相違に関する事例であるといえる。「私は会社の利益に貢献しており、それに伴う行動をとったにすぎない」ということを主張している。

#### 「回避」事例

・自分は真面目に働いているので、上司に仕事を評価してほしいが、上司に言っても無理だと思うのであきらめている。(協力者2)

考察:現在ある状況に対して相手に働きかけずに相手の要求に従うものである。ただし、協力者は日本の会社はこんなものなのかと十分に理解した上で行動しているので、コンフリクトからの単純な逃避とはいえず、必ずしも消極的な行動ではない。

#### 「順応」事例

・上司に確認しないと仕事が進められないことが多すぎると感じているが、確認を怠り判断を誤ると、後日、報告書を書かなければならないので、とりあえず、どんなことでも上司に確認をとるようにしている。(協力者3)

考察:コンフリクトを些細なものに見なすことで相手の要求に従うスタイルである。

#### 「妥協」事例

・お客様より商品購入の際、10%の割引交渉があり上司に相談したところ5%割引の許可しか下りず、販売個数が半減した。会社の売り上げを考えると納得いかなかったが、上司の判断に従った。(協力者4)

考察:相手に具体的な行動で働きかけてみたものの、結局は相手の要求に従うスタイルである。

#### 「協調」事例

・仕事の後には上司への業務報告が必要で、タイミングが悪いと上司より不必要に責められるので、常に上司の顔色を窺い、上司の機嫌が良い時に業務報告をするようにしている。(協力者5)

考察:自分の行動を変更することでコンフリクトの妥協点や解決策を見出すスタイルである。

### 4. おわりに

インタビュー調査の結果、コンフリクト対処法の中の、「競争」と「回避」が全体の8割以上用いられていた。今回の調査結果の「競争」の内容は、会社の利益を最優先させるべきだというビジネスパーソン自身の強い信念のもとに表れる対処法であり、「回避」の内容は、ビジネスパーソンが直面したコンフリクトに関して争いを避けて従う際、日本の企業ルールはこういうものかと理解したからこそ表れる対処法であった。これらはビジネスパーソン自ら意思を持って行動するという主体的な対応であり、決して自身で何も考えていないという無抵抗な行動ではなかったことが明らかとなった。

さらにこれらの結果からは、ビジネスパーソンが異文化圏の職場環境の中で、自分の意見を主張しながらも相手の要求を受け入れているということが考えられ、このことはビジネスパーソンが日本の企業ルールである、必ずしも利益最優先ではないことや、イレギュラー判断は上司が下し責任も上司が取る、などを自分なりに理解した上でのコンフリクト対応であることに他ならないことが実証された。

今回の調査結果は協力者5名という限られたデータによるものなので、今後はより多くのデータを集めて結果を一般化させ、留学生のビジネスコミュニケーション教育に役立てたいと考えている。

(a-sugimoto@s-bunkyo.ac.jp)

#### 参考文献

- 1) Thomas, K.W. : Conflict and conflict management. M.D. Dunnette (Ed.). Handbook of industrial and organizational psychology Chicago Rand McNally, pp.889-935(1976)

# 観光日本語教育の実践に向けての留意点

Points to Keep in Mind for Tourism Japanese Education.

高島美江<sup>※1</sup>  
TAKASHIMA, Yoshie

キーワード：観光日本語、通訳案内士法、ガイド、インバウンド

Keywords: Japanese for tourism, Guide-Interpreter Business Law, Tour guides, Inbound

## 1. はじめに(背景および目的)

観光を基幹産業とする国では、日本語で観光サービスを提供する人材の需要が高く、高等教育機関でも観光業従事者のための日本語教育(以下、観光日本語教育)が実施されている。観光業には、自国内で日本語を使用して業務を遂行するだけでなく、「添乗員」として訪日ツアーに帯同し、観光サービスを提供する業務もある。この訪日ツアーの添乗員による観光案内業務が日本では問題視されている。理由は 1949 年に制定された通訳案内士法により、外国人に付き添い有償で観光案内業務をするには「通訳案内士」の資格が必要だからである。通訳案内士の資格を持たず、日本国内で観光案内業務をすることは違法行為に相当するため、摘発されれば罰金 50 万円が科せられる。同制度に関する情報は、観光日本語の教育現場ではほとんど知られていない。観光日本語教育に携わる者が、日本の制度に無自覚なままではいけない。両国の架け橋となる人材は、言語だけでなく、渡航先のインバウンド<sup>※1</sup>事情や制度に関する知識を持つことも必要だと考える。訪日インバウンドと観光日本語教育の関わりに着目した研究は、管見の限り見られない。通訳案内士制度を俯瞰し、観光日本語教育の実践に向けての留意点を考察することが本発表の目的である。

## 2. 方法

本発表に使用したデータは、発表者が大学院博士前期課程に修士論文作成のために分析したものの一部である。その内容は、2008 年から 2011 年に観光庁で開催された通訳案内士に関する懇親会・検討会<sup>※2</sup>(計 12 回)の議事録の文献調査、および通訳案内士試験(2013 年度～2016 年度)の分析である。また、また、2015 年 4 月

から開催されている「通訳案内士制度のあり方検討会<sup>※3</sup>」の傍聴から得た知見も含まれる。

## 3. 考察

### (1)通訳案内士資格の必要性の有無

通訳案内士資格を取得していれば、日本国内で観光案内業務を行うことに何の問題もない。そこで、観光日本語教育において通訳案内士資格の取得を目的とした教育の必要性について考察した。

通訳案内士資格は、毎年 1 回実施される国家試験に合格した者に付与される。試験は国内 8 か所、ソウル、台北で行なわれ、年齢国籍に関わらず誰でも受験できる。現行制度では、一度取得すれば更新の必要性は無い。一次の筆記試験は外国語・日本地理・日本歴史・一般常識を問う内容であり、二次の口述試験(8 分間)は 10 言語(英・仏・西・独・中・伊・葡・露・韓・タイ語)に対応している。合格基準点は原則として 6 割である。2016 年度の総受験者数は 11,307 名、合格率は 21.3%<sup>※4</sup>であった。

通訳案内士試験については以前から、現場の実態に合っておらず、実務と無関係な出題が多すぎる事が指摘されている<sup>※4</sup>。筆者が過去 4 年間の試験問題を調査したところ、外国人の訪問率・宿泊率が全国最下位の県に関する設問など、出題の意図が不明だったり、奇問難問が少なくないことがわかった。受験者が母語話者であることを想定して問題が作成されているため、重箱の隅をつつくような設問が多い。以前是北京や香港でも一次試験が実施されていたが、受験者や合格者がいなくなったことから休止された経緯もある。以上の点から、観光日本語教育の現場で、通訳案内士資格取得を目的とした教育の実践は適切ではないことがわかった。

<sup>※1</sup> 早稲田大学日本語教育研究センター非常勤インストラクター

## (2)通訳案内士制度の現状を知る必要性

通訳案内士制度は、創設以来60年以上が経過し、試験内容をはじめ、様々な課題が指摘されている。2016年11月までの訪日外国人旅行者数は2100万人を超えた。政府は2020年までには年間4000万人、2030年には年間6000万人とする目標を掲げている。増加する訪日外国人旅行者数に対し、通訳案内士の登録者数は僅か19,033人である。登録者全体の7割が英語での登録者であり、中国語と韓国語の登録者数を合わせても全体の2割である。一方、訪日外国人旅行者の8割近くは東アジア、東南アジア圏から来ている。ビザ要件の緩和によりベトナム、インドネシアからの旅行者が増加しているが、ベトナム語やインドネシア語は試験対象外のため、資格制度そのものが無い。現行の通訳案内士制度のままでは、多様化する訪日旅行者のニーズに応えきれないことから、2016年4月、観光庁は観光ガイドを巡る新たな方針を、政府の規制改革会議で示した。通訳案内士でなくても外国人に有償でガイド業務ができるよう、通訳案内士法の改正を検討すると表明したのである。法案は第193回通常国会(会期2017年1月20日～6月20日)に提出される。新しい制度になれば、原則として誰でも有償で通訳案内業務(ガイド業務)ができるようになる<sup>注5</sup>。日本語ができる外国人人材への需要が高まることは必須であることから、新制度の内容に注目することが必要である。

## (3)「旅程管理」を学ぶ必要性

誰でも有償でガイド業務ができるようになる可能性があるとは言え、ガイドの仕事は観光地等の案内だけではない。ツアーを予定どおりに進行管理し、無事に終了させることが重要である。そこで業務の流れや日本の旅行業制度などを学ぶのに適した教材として、一般に購入できる「旅程管理研修」受講者用の書籍<sup>注6</sup>が有用だと考える。

旅程管理研修とは、日本の添乗員資格を取得するために必要な研修である。旅行業法、旅行業約款、添乗実務、トラブル対応、運輸・宿泊機関に関する基礎知識に関する講義を受講し、一定程度の実務経験を有した者には「旅程管理主任者」の資格が付与される。

現在、観光日本語教育で使用されている教材は、言語形式や言語行動としての丁寧さ、文法表現の正誤判断に焦点が当てられるなど、実務要素を学ぶためには不十分

である(高島2011)。旅程管理研修で使用される書籍は、日本語母語話者を対象としているが、ツアーの流れ、案内場面での発話、業界専門用語などが平易な言葉で記載されている。事故やトラブルの対処法も提示されていることから、観光実務の経験の無い教師でも扱うことが可能である。また、常に見直しが行われているため内容や情報が新しいことも利点である。

## 4. まとめと今後の課題

観光日本語教育のプログラムでは、日本のインバウンドの現状や制度に関する基礎的な知識を教えることも必要であることがわかった。そのための教材として、旅程管理研修で使用される教材が有用であることを紹介した。新しい制度の導入により、訪日ツアーの添乗員によるガイド業務がどのような形で認められるのかについては、新制度の発表を待たねばなるまい。今後の課題は、上述した教材内容を取り入れた、体系的な観光日本語教育のカリキュラムの開発である。

(y.takashima@aoni.waseda.jp)

### 注

注1 インバウンド(Inbound)とは、外国人が訪れてくる旅行。

注2 「通訳案内士のあり方に関する懇談会」(第1回'08年11月～第3回'09年1月)、「通訳案内士のあり方に関する検討会」(第1回'09年6月～第9回'11年3月)

注3 「通訳案内士制度のあり方検討会」は'15年4月に第1回が開催され、数か月毎に開催されている。直近の検討会は「第18回」('16年9月29日)である。

注4 2014年11月、全16の通訳案内士団体が国土交通大臣に「通訳案内士試験の改善に関する意見書」提出。

注5 通訳案内士は国家資格保有者とわかる名称に変更予定

注6 「旅程管理研修(JTB総合研究所)」、「ツアーコンダクター入門(JTB総合研究所)」など

### 参考文献

- 1) 日本政府観光局,報道発表資料,2017年1月17日
- 2) 国土交通省観光庁:通訳案内士制度の見直し方針について 中間取りまとめ, 2016年9月
- 3) 高島美江:観光日本語教材の傾向と特徴,世界日本語教育研究大会(中国:天津), pp.98-99, 2011
- 4) 高島美江:通訳案内士の輩出方法に関する一考察,東洋大学大学院修士論文, 2015

# 日本語が上級レベルに達しなかった中国人研修生の 日本語学習

Approaches to learning Japanese by Chinese technical trainees who did not acquire an advanced level  
of Japanese

栄 苗苗<sup>\*1</sup>

RONG, Miaomiao

キーワード：研修生、日本語学習、アンケート調査

Keywords: technical trainees, Japanese language learning, questionnaire survey

## 1. はじめに

研修生(本研究では、外国人研修・技能実習制度で来日した外国人を「研修生」と呼ぶ)に関する研究は主に研修生をめぐる社会問題(過労死、低時給等)であった。研修生の日本語学習に関する研究は少ない。

本研究は日本語が上級レベルに達しなかった中国人研修生の日本語学習アプローチと日本語学習の動機づけの変化に焦点を当てる。本研究における日本語が上級レベルに達しなかった中国人研修生は「日本語能力試験(以下 JLPT と略す) N2/2 級以上に受かかなかった研修生(受験しなかった人を含む)と操作的に定義する。日本語が上級レベルに達しなかった研修生の日本語学習アプローチと日本語学習動機づけの変化を明らかにすることで、研修生の日本語学習、特にこれから日本に来る研修生の日本語学習をどのように支援すればよいかについて知見が得られると期待される。

## 2. 方法

本研究は、混合研究法(mixed methods research)を使っている。混合研究法は1つの研究・調査の中で、量的アプローチ及び質的アプローチの両方を用いてデータ収集と分析を行い、結果を統合して推論を導くという研究方法である。

本発表は量的データ分析の一部である。量的データはアンケート調査を通じて収集した。アンケート調査の対象は3年の研修を経て既に中国に帰国した JLPT の N3 以下(受験しなかった人を含む)の研修生

である。受験しなかった研修生を調査対象に入れたのは、受験しなかった研修生には、日本語能力が低い人が多く見られることである。研修生が JLPT を受けることに関する先行研究は管見の限りないため具体的なデータがないが、筆者の今までの調査・情報<sup>注1</sup>によると受験しなかった研修生の日本語はほとんど N3 以下のレベルである。

アンケート調査はインターネットを通じて行った。中国に帰国した研修生を対象にした調査のため、中国でアクセスしやすい「問巻星」というアンケート調査ウェブサイトを利用した。アンケート調査票の集計が終わった後「問巻星」のデータ統計機能を利用してアンケート調査のデータを整理して分析した。

アンケートの質問項目は上位項目14問、下位項目23問の合計37問であり、主に研修生の日本語学習を中心にしたものである。上位項目14問は大きく5つに分けられる。それは「来日前の日本語学習」、「集中研修で行われる日本語の授業」、「受け入れ企業の日本語の授業」、「地域の日本語教室」、「自主的な日本語学習」である。また下位項目23問は主に学習の継続期間、授業の頻度・時間などである。個人情報(性別、年齢、日本での仕事等)以外は、全ての質問項目の回答は単一回答形式である。

アンケート調査は合計52名の協力者から回答を得ている。中国に帰国した研修生を対象にしたため、今日本で研修している5名の回答が無効となり、有効なサンプル数は47(うち JLPT を受けた人は20人)である。47人の具体的な情報については表1で示す。

<sup>\*1</sup>大阪大学大学院文学研究科博士後期課程

### 3. 結果および考察

データからみると、研修生が日本語の授業を受けたのは主に来日前の送り出し機関<sup>注2</sup>での日本語研修と来日後の集中研修<sup>注3</sup>である。47人のうち、来日前に送り出し機関で日本語研修を受けなかった人は4人(8.51%)しかいない。来日後集中研修を受けた研修生は33人であり彼ら全員集中研修中の日本語の授業を受けた。一方、受け入れ企業に入り仕事が始まった後は日本語の授業を受ける研修生の人数は少なくなっている。これは研修生の学習意欲が低いことが原因ではなく、学習環境が整っていないことが原因である。留学生と違い、仕事为目的である研修生は日本語学校などのようなところで日本語の授業を受ける時間もお金もない。彼らにとって、受けることができる日本語の授業は所属する企業の日本語授業と彼らが住んでいる地域の日本語教室の授業しかないだろう。回答者47人のうち、「受け入れ企業に日本語の授業がある」と回答した人は15人である。それから「地域に日本語室があるか」の質問項目について、その回答は「ある」が13人「あるかどうか分からない」が13人「ない」が21人である。例えば「あるかどうか分からない」と回答した13人がいた地域に全部日本語教室があるとしても全体の55%に過ぎない。しかしながら、受け入れ企業の日本語の授業や地域日本語教室がある場合、研修生が日本語の授業を受ける割合はそれぞれ100%と84.62%(13人のうち1人参加しなかった)である。このデータからみると研修生の日本語の授業への参加率が高いと言えるだろう。企業側や地域が研修生にもっと日本語の授業などのような学習のチャンスを提供すれば、

研修生の日本語学習がさらに可能になるであろう。

来日前に自分で日本語を勉強しようと思った人は20人(42.55%)いるが、送り出し機関での日本語研修以外に、日本語を勉強した人は8人(17.02%)しかいない。来日前に比べ、日本に来てから自分で日本語を勉強しようと思った人が16人増え36人(76.60%)になった。それから、来日後受け入れ企業の日本語授業と地域の日本語教室以外に自分で日本語を勉強した人も32人(68.09%)になり来日前の4倍になった。プリコード回答法のアンケートのため、研修生の学習における動機づけが高くなる具体的な理由は量的データから分からないが、恐らく日本に来てから仕事や日常生活で日本語の必要性を感じて日本語を勉強する動機づけが高くなったため、自分で日本語を勉強した研修生の人数が増えたのであろう。

### 4. おわりに

アンケート調査の結果から、来日後に自分で日本語を勉強しようと思い実際に勉強した人が増えたことがわかった。それに対して研修生を受け入れる企業側や研修生がいる地域の研修生に対する日本語教育はまだ不十分だと考える。2016年11月28日に公布された外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成28年法律第89号)により、研修生の滞在期間は3年から5年に延長することができるようになった。研修生の滞在期間の延長に伴い、今後研修生を受け入れる企業側や研修生が多く住んでいる地域などの研修生の日本語教育にさらに力を入れるべきだと考える。

(eimyoumyou@yahoo.co.jp)

表1 回答者情報

表1 回答者情報		
性別	女性(32)男性(10)	無回答(5)
年齢(来日時)	10代(7)20代(30) 30代(8)40代(1)	無回答(1)
来日の年	2000年～2009年(14) 2010年～2014年(32)	無回答(1)
仕事の種類	縫製業(6)農業(4)建築(4)食品加工(10)機械・金属製品製造(11)	無回答(2) ほか(10)

※(数字):回答者の人数

#### 注

注1 今までの調査・情報とは主に筆者が修士論文執筆時に行った研修生を対象にしたインタビュー調査、研修生受け入れ先の工場を見学するとき得た情報、中国の送り出し機関の教員から得た情報である。

注2 送り出し機関とは日本側の受け入れ組合と契約を結び、研修生を日本に派遣する海外の団体や企業である。

注3 集中研修とは受け入れ企業に入る前に研修生の受入れ事業を行っている協同組合(監理団体)により行われる日本社会のルールや常識、日本語の勉強などを中心にする研修である。

---

第19回 専門日本語教育学会研究討論会誌

2017年3月3日発行

© 専門日本語教育学会 2016

専門日本語教育学会事務局

室蘭工業大学 山路奈保子研究室

〒050-8585 室蘭市水元町27-1

TEL: 0143-46-5881 FAX: 0143-46-5889

E-mail: yamaji@mm.muroran-it.ac.jp

発行: 第19回専門日本語教育学会実行委員会

中川健司 (横浜国立大学・委員長)

半沢千絵美 (横浜国立大学)、金蘭美 (横浜国立大学)、

大島弥生 (東京海洋大学)、俵山雄司 (名古屋大学)、

嶋ちはる (国際教養大学)

印刷: 株式会社 つくる 印刷部

〒240-0066 横浜市保土ヶ谷区釜台町41-10

TEL: 045-337-0034 FAX: 045-334-2983

---